

川崎市総合計画第1期実施計画 政策体系図

基本政策	政策	施策	事務事業(○は本計画に掲載している主な事務事業)
	政策 4-4 臨海部を活性化する	施策 4-4-1 臨海部の戦略的な産業集積と基盤整備	
		○ 国際戦略拠点地区整備推進事業	
		○ サポートエリア整備推進事業	
		○ 臨海部へのアクセス向上推進事業	
		○ 臨海部交通ネットワーク整備事業	
		○ 羽田連絡道路整備事業	
		臨海部活性化推進事業	
		川崎臨海部スマートコンビナートの推進事業	
		多摩川リバーサイド地区整備推進事業	
		施策 4-4-2 広域連携による港湾物流拠点の形成	
		○ 東扇島物流促進事業	
		○ 千鳥町再整備事業	
		○ 港湾施設整備事業	
		○ ポートセールス事業	
		○ 臨港道路東扇島水江町線整備事業	
		○ 川崎港海底トンネル改修事業	
		○ 埋立地維持・整備事業	
		友好港交流推進事業	
		港湾統計・情報システム運営事業	
		浮島1期地区基盤整備事業	
		港湾管理事業	
		東扇島小型船舶基地整備計画策定事業	
		京浜港広域連携推進事業	
		港湾計画策定事業	
		港湾施設維持管理事業	
		港湾における規制指導事業	
		陸上施設等管理運営事業	
		海上・係留施設等管理運営事業	
		入出港船舶等調整事業	
		川崎港海底トンネル維持管理事業	
		コンテナターミナル維持・整備事業	
施策 4-4-3 市民に開かれた安全で快適な臨海部の環境整備			
○ 港湾振興事業			
○ 港湾振興会館管理運営事業			
○ 川崎港緑化推進事業			
○ 川崎港保安対策事業			
○ 川崎港美化推進事業			
浮島2期地区埋立事業			
港湾緑地維持管理事業			

施策評価シート(第1期実施計画 総括評価)

1 施策の概要					
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	活力と魅力あふれる力強い都市づくり			
	政策(2層)	臨海部を活性化する	計画当初値(H27年)	直近実績値(H29年)	最終目標値(H37年)
	市民実感指標	① 臨海部で経済活動が盛んであると思う市民の割合 ②	27.4%	27.1%	35.0%
施策(3層)	施策コード	施策名			
	40401000	臨海部の戦略的な産業集積と基盤整備			
担当	組織コード	所属名			
	591000	臨海部国際戦略本部臨海部事業推進部			
関係課					
施策の概要	<p>●国際競争力を有し、日本経済の発展を牽引する高度な産業が集積する本市の臨海部の持続的発展を推進するため、臨海部地域の立地企業の的確な動向把握と情報の管理・分析を行いながら、臨海部全体の望ましい将来像(ビジョン)を定め、社会経済環境の変化を見据えた戦略的なマネジメントを推進します。</p> <p>●国の特区制度による財政支援や規制緩和などを活用し、高付加価値で国際競争力の高い産業構造への誘導や殿町国際戦略拠点(キングスカイフロント)におけるイノベーションにより、京浜臨海部の持続的な発展と我が国の経済成長を牽引する国際戦略拠点の形成に向けた取組を推進します。</p> <p>●臨海部の活性化、国際戦略拠点の形成に向けては、臨海部の交通ネットワークの構築や円滑化が必要であることから、JR南武支線や京急大師線などの既存交通施設を最大限活用するとともに、駅までのアクセスや交通結節機能の改善による鉄道と路線バスの連携など、臨海部の公共交通機能の強化を図ります。</p> <p>●キングスカイフロントと羽田空港周辺の連携を強化し、我が国の経済の発展を牽引する成長戦略拠点の形成を促進するため、国、東京都や大田区などの関係自治体と連携を図りながら、一体的な拠点形成に寄与する羽田連絡道路の整備を進めます。</p>				
直接目標	臨海部の立地企業を増やし、生産活動を活発にする				

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析								
実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)			現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位等	
成果指標	1	川崎区の従業者一人あたりの製造品出荷額	14,500	目標値(a) 実績値(b)	15,100 14,527	15,700 11,123	万円	
		指標の説明 工業統計調査結果より算出(川崎区の製造品出荷額等(3兆5429億1600万円)÷川崎区の従業者数(24,376人)) ※H28年度実績値は、H26年工業統計調査結果から算出	H25	達成率(b/a) 指標達成度 ※1	96.2% b	70.8% c	↑ 増減	
	2	キングスカイフロント立地事業所累計数	13	目標値(a) 実績値(b)	17 29	22 45	事業所	
		指標の説明 H27.3末現在で進出が決定している企業・研究機関等の数	H27	達成率(b/a) 指標達成度 ※1	170.6% a	204.5% a	↑ 増減	
3	指標の説明		目標値(a) 実績値(b)					
4	指標の説明		目標値(a) 実績値(b)					
数値で把握できる補足指標(指標の説明)				実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	キングスカイフロント域内外の企業等マッチング件数		実績	-	-	9	件	
	指標の説明 市の支援を通じてキングスカイフロント立地機関と域内外の企業等とのマッチングに至った件数		実績					
定性的な成果 (取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)		<p>●川崎臨海部の最新動向や話題などを、市民をはじめメディアに定期的に発信するニュースレターの発行や市内の商業施設等におけるPRの取組を進めるとともに、キングスカイフロントに立地する研究機関等と連携した市内の中学校・高校に対する科学教育に関する取組を実施することで、市民認知度の向上に一定の成果を上げています。</p> <p>●「tonomachi cafe」など研究者等の交流を図る機会を創出する取組を実施することで、域内外のイノベーションの創出に一定の成果を上げています。</p>						
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)		<p>●【指標1】川崎区における従業者一人あたりの製造品出荷額(平成29年工業統計調査より)平成28年の川崎区の製造品出荷額等は26,129億円、前年比で7,066億円(21.3%)減となっています。川崎市の主要10業種において石油で3,986億円(31.0%)減、化学で2,093億円(19.3%)減、鉄鋼で735億円(16.4%)減となっています。また、川崎区の従業者数は23,491人(3.4%)減となっています。その結果、平成28年の川崎区における従業者一人あたりの製造品出荷額は11,123万円となっています。</p> <p>●【指標2】キングスカイフロント立地事業所累計数 国立医薬品食品衛生研究所や日本アイソトープ協会などが運営を開始したほかURが所有する分譲地や大和ハウス工業株式会社所有地(A地区)に企業等の進出が決定するなど目標値を超えた立地企業数となっています。また、ライフイノベーションセンターにおいて29機関が運営を開始しています。</p>						

※1 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価									
番号	事務事業コード 事務事業名	サービ ス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の 達成度	施策へ の貢献 度	今後の 事業の 方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度				
					H29年度(※決算額は見込)				
1	40401010 国際戦略拠点地区整備推進事業	その他	国の特区制度などを活用して土地利用の誘導及び企業等の誘致を図るとともに、地区の基盤整備等を進め、ライフノベーションなどにより、京浜臨海部の持続的な発展と日本の経済成長を牽引する国際戦略拠点の形成に向けた取組を推進します。	●大和ハウス工業株式会社所有地(A地区)及びナノ医療イノベーションセンターへの企業進出が決定(4企業) ●立地機関等で構成する協議会の設立 ●コンビニエンスストアの進出決定 ●銀行ATMなど利便施設の整備 ●地区案内サインの設置や電線共同溝整備に向けた詳細設計の実施	72,347	50,820	3	A 貢献して いる	II 改善しな がら継続
					65,011	59,154			
					116,817	106,445			
2	40401020 サポートエリア整備推進事業	その他	臨海部の機能強化を図るため、産業道路駅前地区、塩浜3丁目周辺地区、浮島地区の基盤整備を推進します。	●産業道路駅前広場整備に向けた交通管理者等との協議・調整 ●塩浜3丁目周辺地区土地利用計画の策定 ●浮島地区の本格的な土地利用に向けた検討・調整	176,951	83,440	3	B やや貢献 している	I 現状のま ま継続
					42,844	85,433			
					90,038	78,470			
3	40401030 臨海部へのアクセス向上推進事業	その他	臨海部の公共交通の機能強化に向けた基本的な考え方をとりまとめ、その考え方を「総合都市交通計画」の見直しに反映させると共に、「総合都市交通計画」における臨海部の交通機能強化の取組方針に基づき、具体的な施策の検討・調整を進めます。	●川崎駅東口通勤バス連絡協議会と連携した乗り場環境等の調整 ●路線バスの機能強化に向けた課題等の整理 ●小田栄駅の駐輪場整備	0	0	4	B やや貢献 している	I 現状のま ま継続
					5,000	1,274			
					4,000	972			
4	40401040 臨海部交通ネットワーク整備事業	その他	東海道貨物支線の貨客併用化に向け、関係自治体で構成する協議会を通じ、情報の発信等の取組を進めます。また、川崎アプローチ線の実現に向け、既存の南武支線の通勤利用促進などの取組を進めます。	●東海道貨物支線貨客併用化整備検討協議会の開催(1回) ●南武支線増強に伴う通勤利用促進に向けた取組の検討 ●次世代モビリティ、基幹的交通軸の必要性の整理 ●情報ホームページによる情報発信(閲覧回数:5,126回)	4,150	4,114	3	B やや貢献 している	III 事業規模 拡大
					4,150	4,038			
					4,146	8,142			
5	40401050 羽田連絡道路整備事業	その他	キングスカイフロントと羽田空港周辺の一体的な拠点形成に寄与する羽田連絡道路の整備を、国、東京都や大田区などの関係自治体と連携を図りながら取組を進めます。	●羽田連絡道路の工事着工(6月) ●連絡道路整備を契機としたバス路線の開設に向けた検討・調整	159,000	124,936	3	A 貢献して いる	I 現状のま ま継続
					249,978	173,070			
					5,825,937	3,025,707			
6	40401060 臨海部活性化推進事業	参加・協働の場	「(仮称)臨海部ビジョン」の策定や産学公民のネットワーク強化に向けた推進協議会の開催、地域の企業と連携した清掃活動、臨海部のPRなど取組を進めます。	●臨海部ビジョンの策定 ●川崎臨海部再生リエゾン推進協議会の開催(2回) ●クリーン大作戦の実施(3回) ●ニュースレターの発行(3回)	8,200	8,200	3	B やや貢献 している	II 改善しな がら継続
					36,695	35,625			
					43,998	41,295			
7									
8									

4 施策の達成状況			
施策の達成状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	達成状況区分を選択した理由
		A. 順調に推移した (目標を達成した) B. 一定の進捗があった (目標未達成のものがあるが一定の進捗があった) C. 進捗が遅れた (現状を下回るものが多くあった) D. 進捗は大幅に遅れた (現状を大幅に下回った)	B

5 今後の方向性			
今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
		I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	II

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40401010	国際戦略拠点地区整備推進事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	592000	臨海部国際戦略本部国際戦略推進部							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	その他	その他				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 総合特別区域法、国家戦略特別区域法、都市再生特別措置法								
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン、まち・ひと・しごと創生総合戦略、都市計画マスタープラン、地域医療計画、産業振興プラン								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
	1(1) 多様な主体が共に担うまちづくりの推進			9 キングスカイフロントにおける立地企業等による拠点マネジメント機能の構築					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	72,347	50,820	65,011	59,154	72,461	116,817	106,445
		国庫支出金	0	—	0	—	4,400	4,207	—
		市債	0	—	0	—	6,000	14,000	—
		その他特財	19,026	—	6,005	—	16,005	17,187	—
		一般財源	53,321	—	59,006	—	46,056	81,423	—
人件費* B			93,704	93,704	112,736	112,736	112,736		
総コスト(A+B)			158,715	152,858	185,197	229,553	219,181		
人工(単位:人)			11.05		13.55				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	臨海部を活性化する
	施策	臨海部の戦略的な産業集積と基盤整備
	直接目標	臨海部の立地企業を増やし、生産活動を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	キングスカイフロントに立地する企業・研究機関・大学など	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	キングスカイフロントを次々とイノベーションを生み出す国際戦略拠点とします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	キングスカイフロントについては、国の特区制度などを活用して土地利用の誘導及び企業等の誘致を図るとともに、地区の基盤整備等を進め、ライフイノベーションなどにより、京浜臨海部の持続的な発展と日本の経済成長を牽引する国際戦略拠点の形成に向けた取組を推進します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①キングスカイフロントの価値を高める企業等の誘致推進 ②立地企業等の連携促進を図るエリアマネジメントの本格実施 ③民間企業と連携した利便性向上及び研究活動を活性化するリフレッシュ機能導入に向けた取組の推進 ④電線類地中化など国際戦略拠点に相応しい高水準・高機能な拠点整備の検討・推進 ⑤国立医薬品食品研究所の運営開始 ⑥ライフイノベーションセンターの運営	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①については、大和ハウス工業が所有するA地区内へは、オンコセラピー、大日本住友製薬、また、ナノ医療イノベーションセンターへはSBIファーマ、日東紡などの進出が決定しました。 ②については、リサーチコンプレックス等の活用を図りながら、異分野融合研究、拠点内外の交流・連携の促進、立地機関等で構成される協議会設立などを実施しました。 ③については、LiSE内へのATMの設置、弁当販売やキッチンカー導入、コンビニの進出決定など便利施設整備の取組の推進を図りました。 ④については、地区案内サインの設置、来年度の電線共同溝整備着手に向けた詳細設計など整備に向けた検討・設計を行うとともに、羽田空港周辺地区とのバス等の新たな交通ネットワークの形成に向けた検討を行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位	
1	成果指標	キングスカイフロント立地事業所累計数	目標		17	22	事業所
		説明 キングスカイフロントに立地する企業・研究機関等の数	実績	13	29	45	
2	説明		目標				
			実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成28年11月に特定都市再生緊急整備地域が拡大され、羽田連絡道路の整備が地域整備方針に位置づけられました。2020年を目指した羽田連絡道路の整備を契機とし、羽田空港跡地第1ゾーン、第2ゾーンの整備事業と連携した取組を推進する必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	キングスカイフロントについては、平成28年度末にはまちづくりが概成し、今後は持続的な発展に向けて拠点マネジメントの構築に取り組む必要があることから、現地にマネジメントセンターを設置し、立地企業・研究機関等との連絡調整や相談窓口のワンストップ機能を担うこととしました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	我が国の成長を牽引するとともに、本市経済への波及や本市財政への貢献を図るため、行政が主導して国際戦略拠点の形成を進めております。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	成果指標も目標値を達成しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	国際戦略拠点の持続的な発展のため、拠点の研究開発活動を活性化させ、その成果が生まれるように交流連携促進や事業化支援などを行うマネジメント機能が必要となり、それを推進するために立地機関などとの協働による効率的な推進体制となるよう留意して進める必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	キングスカイフロントは、民間の大規模な土地利用転換を捉え、羽田空港との近接性などの地域特性を活かし、成長戦略分野であり、超高齢社会の課題解決に貢献するライフサイエンス分野の戦略拠点形成を進めており、世界トップクラスの企業に加え、最先端技術を有する研究機関や大学等が順調に目標を達成して集積しているなど、施策に貢献している。



改善 (Action)

方向性区分		実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	キングスカイフロントを世界最高水準の魅力ある研究開発拠点とするため、国際戦略拠点に相応しい高水準・高機能な拠点整備を引き続き推進するほか、国の「リサーチコンプレックス推進プログラム」等を活用しながら、異分野融合研究、人材育成、事業化支援によるイノベーション創出に取り組むとともに、産学・産産連携など地域産業への波及促進を目指します。また、移転・拡充するマネジメントセンターの交流ラウンジ等を活用し、立地機関等で構成する協議会を通じて、域内外の交流・連携を促進します。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40401020	サポートエリア整備推進事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	593000	臨海部国際戦略本部拠点整備推進部							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	—	—	政策推進計画等(策定・進行管理)				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度								
(法令・要綱等)									
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、都市計画マスタープラン、総合都市交通計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	176,951	83,440	42,844	85,433	48,807	90,038	78,470
		国庫支出金	33,200	-	0	-	0	0	-
		市債	83,000	-	0	-	0	42,000	-
		その他特財	4,490	-	4,856	-	4,856	8,354	-
	一般財源	56,261	-	37,988	-	43,951	39,684	-	
人件費 [※] B			20,098	20,098	17,805	17,805	17,805		
総コスト(A+B)			62,942	105,531	66,612	107,843	96,275		
人工(単位:人)			2.37		2.14				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	臨海部を活性化する 臨海部の戦略的な産業集積と基盤整備 臨海部の立地企業を増やし、生産活動を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、企業	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	戦略拠点等を支援・補完するサポートエリアの整備により、臨海部の機能強化を進めます。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	<ul style="list-style-type: none"> 産業道路駅前地区では、交通結節点としての機能強化を図るための駅前交通広場の検討を進め、交通事業者等関係者との協議・調整を進めます。 塩浜3丁目周辺地区では、臨海部の活性化や地区課題解決に資する土地利用を推進するために、庁内の関係部署を中心とした土地利用計画の検討を進めます。 浮島地区では臨海部全体の活性化や持続的発展を推進するため、「浮島1期地区土地利用基本方針」に基づき、本格的土地利用に向けた取り組みを進めます。 	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	<ol style="list-style-type: none"> 産業道路駅前交通広場の整備に向けた協議・調整 「塩浜3丁目周辺地区整備基本方針」に基づく土地利用計画の策定及び計画に基づく取組の推進 「浮島地区土地利用基本方針」に基づく本格的土地利用に向けた取組の推進 	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	<ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った 				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 <ol style="list-style-type: none"> ①産業道路駅前交通広場の整備に向けた協議・調整を進めました。 ②「塩浜3丁目周辺地区整備基本方針」に基づき「塩浜3丁目周辺地区土地利用計画」を策定し、計画に基づく取組を推進しました。 ③「浮島地区土地利用基本方針」に基づく本格的土地利用に向けた取組を推進しました。 					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標				
		実績				
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	臨海部立地企業の産業構造転換、殿町国際戦略拠点の形成、羽田空港の24時間国際拠点空港化、京浜3港(東京港、川崎港、横浜港)の広域連携、国道357号や臨海道路東扇島水江町線の事業推進などの川崎臨海部を取り巻く環境が変化しています。土地利用の検討にあつては、これらの環境変化を踏まえた新たな機能導入が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H <input type="checkbox"/> 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	①キングスカイフロントをはじめとした臨海部へのアクセス性を高める交通拠点機能の導入に向けて、産業道路駅前広場の整備を進める必要があります。 ②塩浜3丁目周辺地区については、地区に集積する市有財産の有効活用、地区の価値を高める基盤整備により、臨海部の活性化に資する地区形成を図るものであり、行政が主体的に進める必要があります。 ③浮島1期地区については、国道357号線の整備事業等との調整、首都圏のほぼ中央で陸海空の結節点に位置する極めて高いポテンシャルを有する立地特性を活かす土地利用を図るためには行政が主体的に進める必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由	本格的な土地利用に向け、今後、関係機関との協議・調整を進めながら、民間の活用等、適切な事業手法を構築し効率的な事業推進を図ります。		

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ上記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40401030	臨海部へのアクセス向上推進事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	503500	まちづくり局交通政策室							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		その他	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度								
(法令・要綱等)									
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、都市計画マスタープラン、総合都市交通計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	0	0	5,000	1,274	5,000	4,000	972
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	0	-	0	-	0	0	-
		一般財源	0	-	5,000	-	5,000	4,000	-
人件費※ B			0	0	4,992	4,992	4,992		
総コスト(A+B)			5,000	1,274	9,992	8,992	5,964		
人工(単位:人)			0		0.6				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	臨海部を活性化する
	施策	臨海部の戦略的な産業集積と基盤整備
	直接目標	臨海部の立地企業を増やし、生産活動を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、臨海部の企業、臨海部の従業者など	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	臨海部における交通利便性を高め、移動の効率化を通じた臨海部の活性化を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	臨海部の公共交通の機能強化に向けた基本的な考え方をとりまとめ、その考え方を「総合都市交通計画」の見直しに反映させると共に、「総合都市交通計画」における臨海部の交通機能強化の取組方針に基づき、具体的な施策の検討・調整を進めます。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①川崎駅東口周辺の交通環境改善方針に基づく取組の推進 ②基本方針に基づく公共交通の機能強化に向けた取組の推進 ③南武支線や小田栄駅の利便性向上等による利用促進策及び安全対策等の検討・推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	②「総合都市交通計画」における臨海部の交通機能強化の取組方針に基づく取組の推進【変更】 ④臨海部の公共交通機能強化に向けた基本的な考え方の「総合都市交通計画」見直しへの反映【新規】	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①については、川崎駅東口通勤バス連絡協議会と連携し、乗り場環境等に関する調整を行いました。 ②については、路線バスの機能強化に向けた課題等の整理を行いました。 ③については、小田栄駅の駐輪場整備を行いました。 ④については、「総合都市交通計画」見直しへの反映を行いました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標				
		実績				
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>		臨海部における基盤整備等の進捗状況を踏まえて、施策の実施時期の調整を行う必要があります。	
事業の見直し・改善内容 具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	・関連する計画等と整合を図りながら、臨海部へのアクセス向上推進への取り組みが必要となります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	・庁内会議などにより、関係者間の情報共有を図ることで、事業の推進を図ることができました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	・今後の効率的な事業推進に向けて、引き続き、関係者間での情報共有が重要となります。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	・庁内会議などにより、関係者間の情報共有を図り、事業の推進を図ることで、施策へ貢献しました。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40401040	臨海部交通ネットワーク整備事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	593000	臨海部国際戦略本部拠点整備推進部							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	—	—	その他				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度								
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、都市計画マスタープラン、総合都市交通計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	4,150	4,114	4,150		7,150	4,146	8,142
		国庫支出金	0	-	0		0	0	-
		市債	0	-	0		0	0	-
		その他特財	0	-	0		0	0	-
	一般財源	4,150	-	4,150		7,150	4,146	-	
人件費※ B			5,003	0	0	0	0		
総コスト(A+B)			9,153	0	7,150	0	0		
人工(単位:人)			0.59						

※ 人件費は、各年度における予算・決算の職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	臨海部を活性化する 臨海部の戦略的な産業集積と基盤整備 臨海部の立地企業を増やし、生産活動を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、企業	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	臨海部の交通ネットワークの充実に向けた検討を進めます。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	東海道貨物支線の貨客併用化に向け、関係自治体で構成する協議会を通じ、情報の発信等の取組を進めます。また、川崎アプローチ線の実現に向け、既存の南武支線の通勤利用促進などの取組を進めます。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①東海道貨物支線の貨客併用化に向けた情報の発信及び関係自治体との協議会の開催 ②川崎アプローチ線の一部である南武支線増強に伴う通勤利用促進に向けた取組の検討	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	③臨海部ビジョンの策定過程において、臨海部の交通ネットワーク整備の重要性が一層高まり、幅広く施策を展開していく必要性が増したことから、次世代モビリティ、基幹的交通軸の必要性を整理し、臨海部ビジョンに位置付け	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①貨客併用化に向けた情報の発信及び関係自治体との協議会の開催を実施しました。 ②南武支線増強に伴う通勤利用促進に向けた取組の検討を実施しました。 ③今年度、臨海部ビジョン策定の過程において、目指す将来像における臨海部の交通ネットワークについての検討を行い、次世代モビリティ、基幹的交通軸の必要性を整理し、臨海部ビジョンに位置付けました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	東海道貨物支線貨客併用化整備検討協議会の開催回数	目標		1	1	回
	説明 東京都、大田区、品川区、神奈川県、横浜市、国土交通省、東日本旅客鉄道株式会社、本市で構成される同協議会を開催し、東海道貨物支線貨客併用化の実現に向けて、整備方策等の検討を行う。	実績	1	1	1	
2 活動指標	情報ホームページの閲覧回数	目標		5,200	5,200	回
	説明 東海道貨物支線貨客併用化の実現に向けた取組状況や必要性を広く外部に周知するため、同協議会の管理運営により、インターネットホームページで情報を発信する。	実績	5,196	5,572	5,126	
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	東京圏における今後の都市鉄道のあり方について、平成28年4月に国の交通政策審議会において答申が出され、「地域の成長に応じた鉄道ネットワークの充実に資するプロジェクト」として位置付けられました。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H <input type="checkbox"/> 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	これまでも交通ネットワークの重要性が認識されていましたが、今年度、臨海部ビジョンの策定過程においても、今後臨海部ビジョンの実現に向けては、快適な交通環境や交通ネットワークの充実が必要と認識され、リーディングプロジェクトにも位置付けられました。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	東海道貨物支線貨客併用化整備検討協議会を1回開催し、情報ホームページの閲覧回数は、目標値を僅かに下回ったものの、一昨年とほぼ同程度となっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	民間委託を活用しながら各主権と植尾進めています。今後の事業進捗に伴い、更なる民間活用の導入や適正な執行体制を構築し、効率的な事業推進を図る必要があります。	

施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	臨海部の交通ネットワークの充実に向け、東海道貨物支線貨客併用化については整備検討協議会を開催し、ホームページによる情報発信を行いました。また、南武支線の通勤利用促進に向けた取組を進めました。



改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分		実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	III	臨海部の交通ネットワークの充実に向け、東海道貨物支線の貨客併用化や南武支線の通勤利用促進に向けた取組を進めます。また、臨海部ビジョンに位置付けた「交通機能強化プロジェクト」を新たに取り組むため、事業の執行体制等を強化し、臨海部の基幹的交通軸の検討や次世代モビリティの導入など臨海部交通の機能強化に向けた取組を進めます。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40401050	羽田連絡道路整備事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	531870	建設緑政局広域道路整備室羽田連絡道路建設担当							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	平成26年度	平成32年度		その他	-				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 都市計画法、道路法、都市再生特別措置法								
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン、まち・ひと・しごと創生総合戦略、都市計画マスタープラン、総合都市交通計画、第2次道路整備プログラム、新・かわさき観光振興プラン								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	159,000	124,936	249,978	173,070	6,446,000	5,825,937	3,025,707
		国庫支出金	0	-	22,275	-	1,649,500	1,833,750	-
		市債	0	-	0	-	741,000	1,400,000	-
		その他特財	50,333	-	128,899	-	3,951,250	2,357,634	-
		一般財源	108,667	-	98,804	-	104,250	234,553	-
	人件費* B			55,035	55,035	44,762	44,762	44,762	
	総コスト(A+B)			305,013	228,105	6,490,762	5,870,699	3,070,469	
	人工(単位:人)			6.49		5.38			

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	臨海部を活性化する
	施策	臨海部の戦略的な産業集積と基盤整備
	直接目標	臨海部の立地企業を増やし、生産活動を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	羽田連絡道路	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	キングスカイフロントと羽田空港周辺の連携を強化し、我が国の経済の発展を牽引する成長戦略拠点の形成を促進します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	キングスカイフロントと羽田空港周辺の一体的な拠点形成に寄与する羽田連絡道路の整備を、国、東京都や大田区などの関係自治体と連携を図りながら取組を進めます。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①調査・設計の実施 ②河川管理者等関係機関との協議・調整 ③東京2020オリンピック・パラリンピックを目指した整備の推進 ④連絡道路整備を契機としたアクセス機能等の充実にに向けた検討・調整	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①②③については、調査・設計を進め、河川管理者等関係機関との協議・調整を図ることにより、6月から工事に着手し、東京2020オリンピック・パラリンピックを目指した整備を推進しました。 ④については、連絡道路整備後のバス路線の開設に向けた取組について検討・調整を図り、関係者と方向性の確認を行いました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標	/				
		実績					
2	説明	目標	/				
		実績					
3	説明	目標	/				
		実績					
4	説明	目標	/				
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	羽田連絡道路は、国主催の「羽田空港周辺・京浜臨海部連携強化推進委員会」において、平成32年を目指した成長戦略拠点の形成を支えるインフラとして、本市と東京都、国土交通省が協力して事業に取り組んでいくことが確認されています。さらに、平成28年11月に特定都市再生緊急整備地域が拡大され、羽田連絡道路の整備が地域整備方針に位置づけられました。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	本事業については、平成28年度に都市計画の変更をするとともに事業認可を取得し、整備に向けた取組を推進しました。平成29年度は、6月に議会の承認得て工事契約を締結し、9月の工事説明会や起工式典を経て、現場に着手しました。引き続き、東京2020オリンピック・パラリンピックが開催される平成32年の開通を目指した整備を推進します。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	キングスカイフロントと羽田空港周辺の連携を強化し、我が国の経済の発展を牽引する成長戦略拠点の形成を支えるインフラとして、連絡道路の整備を進めます。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	平成29年6月に工事着手し、整備を推進しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	入札・契約方式として、設計段階から施工者が有する新技術新工法やノウハウの活用が図られ、かつ、設計段階から施工の準備を進めることにより工期の短縮を図ることが可能となる「設計・施工一括発注方式(総合評価一般競争入札)」により発注し、工事契約を締結しました。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A

改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40401060	臨海部活性化推進事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	591000	臨海部国際戦略本部臨海部事業推進部							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		参加・協働の場	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 <small>(法令・要綱等)</small>								
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、都市計画マスタープラン、工業用水道事業中期計画、地球温暖化対策推進基本計画、緑の基本計画、産業振興プラン、情報化推進プラン、総合都市交通計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	8,200	8,200	36,695	35,625	35,283	43,998	41,295	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	—	0	0	—
		一般財源	8,200	—	36,695	—	35,283	43,998	—
人件費* B			55,120	55,120	66,144	66,144	66,144		
総コスト(A+B)			91,815	90,745	101,427	110,142	107,439		
人工(単位:人)			6.5		7.95				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	臨海部を活性化する
	施策	臨海部の戦略的な産業集積と基盤整備
	直接目標	臨海部の立地企業を増やし、生産活動を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	企業、市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	企業活動が活性化し、産学公民連携が活発になる状態を目指します。また、臨海部の取組等について、多くの市民が関心を持ち、理解されることを目指します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	「(仮称)臨海部ビジョン」の策定や産学公民のネットワーク強化に向けた推進協議会の開催、地域の企業と連携した清掃活動、臨海部のPRなど取組を進めます。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「(仮称)臨海部ビジョン」の策定 ②川崎臨海部再生リエゾン推進協議会の開催(年2回) ③地区カルテ・アクションマップの作成 ④クリーン大作戦の実施 ⑤PR・ブランディング事業の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①「臨海部ビジョン」を策定。また、浜川崎駅周辺地区における新産業創出拠点の形成に向けた土地利用検討を進めました。 ②川崎臨海部再生リエゾン推進協議会の開催(年2回) ③地区カルテ・アクションマップの作成 ④クリーン大作戦の実施(年3回) ⑤PR・ブランディング事業の実施					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	川崎臨海部再生リエゾン推進協議会の開催回数	目標		2	2	回
	説明 臨海部の現状把握をはじめ、持続的に発展していくための課題やその解決に向けての取組の検討及び実践、情報発信を産学公民の連携により推進する「川崎臨海部再生リエゾン推進協議会」を運営・開催します。	実績	2	2	2	
2 活動指標	クリーン大作戦の実施回数	目標		3	3	回
	説明 川崎臨海部の地域環境改善に向けて、市、国、所管警察、立地企業及び関係団体の連携による東扇島地区及び殿町夜光線沿いを中心とした地区において、大規模清掃活動であるクリーン大作戦を実施します。	実績	3	3	3	
3 活動指標	ニュースレターの発行回数	目標		3	3	回
	説明 川崎臨海部の最新動向や話題などを市民をはじめメディアに定期的に発信するニュースレターを発行します。	実績	3	3	3	
4 成果指標	川崎臨海部の話題のメディアへの露出に係る広告換算金額	目標		83,000,000	84,000,000	円
	説明 キングスカイフロントをはじめ、川崎臨海部の最新動向や話題などのメディアへの露出に係る広告換算金額	実績	81,873,170	104,160,150	259,151,280	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	石油化学や鉄鋼等の素材産業を中心に、産業構造転換が進み、臨海部の低未利用地発生リスクが増大しています。また、臨海部立地企業の設備の老朽化が進行しています。第4次産業革命やパリ協定に基づく政府の地球温暖化対策基本計画など、産業や環境を取り巻く状況が大きく変化しようとしています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	平成29年度: 臨海部の持続的な発展に向けて、目指す将来像を設定し、その実現に向けた基本戦略に基づくリーディングプロジェクトを位置付けた「臨海部ビジョン」の策定を進めました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	外部環境が大きく変化する中で、長期的な地域活性化を実現するには、状況把握、戦略策定、施策実施に取り組むことが必要です。具体的な実施手法については一部民間等のサービス提供を利用する必要性は認められるが、ビジョンなど地域全体の方向性については市が中心となり示し、企業も含めた地域全体で実現に向けて取り組むことが必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	臨海部の土地利用誘導やPRについては、企業進出や認知度向上の観点から、一定の成果を上げてきたと考えられます。一方で、クリーン大作戦は年3回実施していますが、徐々に減っているものの、多くのポイ捨てが発生しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	状況把握やPRにおいて、専門性の高い内容については既に委託を行っており、適切な役割分担ができています。臨海部の活性化には各局による連携が必須であるため、局間連携をはじめとした質の向上がさらに必要です。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B

改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分	実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40401070	川崎臨海部スマートコンビナートの推進事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	282300	経済労働局国際経済推進室							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	—	—	—				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)								
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	3,976	3,950	3,738	3,737	3,738	2,550	2,549
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	0	-	0	-	0	0	-
	一般財源	3,976	-	3,738	-	3,738	2,550	-	
人件費※ B			4,070	4,070	4,576	4,576	4,576		
総コスト(A+B)			7,808	7,807	8,314	7,126	7,125		
人工(単位:人)			0.48		0.55				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	臨海部を活性化する 臨海部の戦略的な産業集積と基盤整備 臨海部の立地企業を増やし、生産活動を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎臨海部コンビナート関連事業者、市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	川崎臨海部コンビナートの国際競争力強化と持続的発展に向けた支援を行います。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	臨海部立地企業で構成されるNPO法人産業・環境創造りエゾンセンターや神奈川県等と連携して、川崎臨海部における資源循環・未利用エネルギー有効活用等の検討や情報発信を行います。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「京浜臨海部コンビナート高度化等検討会議」の開催 ②川崎国際環境技術展への出展による来場者への情報発信 ③市民交流会 ④環境・産業交流コーナーにおける市民、事業者等への情報発信	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	京浜臨海部コンビナート高度化等検討会議の開催	目標		3	3	回
	説明 神奈川県と共同事務局を担っている「京浜臨海部コンビナート高度化等検討会議」の開催回数。	実績	3	3	2	
2 活動指標	川崎国際環境技術展への出展による来場者への情報発信	目標		500	500	人
	説明 川崎国際環境技術展展示ブースへの来場者数。	実績	500	550	500	
3 活動指標	市民交流会の開催	目標		2	2	回
	説明 市民を対象とした臨海部企業視察バスツアーの実施回数。	実績	2	2	2	
4 活動指標	環境・産業交流コーナーの来場者	目標		500	800	人
	説明 川崎市産業振興会館内に設置した環境・産業交流コーナーの年間来場者数。	実績	1,002	961	1,208	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	国際的なエネルギー問題や資源価格の変動等により川崎臨海部を取り巻く状況は大きく変化しており、国内外でコンビナート間の競争が激化する中、川崎臨海部の活性化に向けた取組が今まで以上に求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度:新たに環境・産業交流コーナーの年間来場者数の数値目標を設けて、市民・事業者等に向けた臨海部に関する情報発信の活性化に取り組んでいます。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	現在策定中の臨海部ビジョンを実現していくためには、市民・事業者間の相互理解を更に発展させる必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	活動指標の結果に示したとおり、順調に成果を得ています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	臨海部立地企業により構成されているNPO法人産業・環境創造リエゾンセンターと連携し、効率的かつ効果的な事業展開を行っています。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載		
	40401080	多摩川リバーサイド地区整備推進事業				無		
担当	所属コード	所属名						
	501200	まちづくり局総務部企画課						
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)			
	—	—		その他	—			
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他							
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度							
(法令・要綱等)								
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン							
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名				
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度		
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)
	財源内訳	事業費 A	0	0	0	0	0	0
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0
		市債	0	-	0	-	0	0
		その他特財	0	-	0	-	0	0
		一般財源	0	-	0	-	0	0
人件費※ B			1,781	1,781	1,498	1,498	1,498	
総コスト(A+B)			1,781	1,781	1,498	1,498	1,498	
人工(単位:人)			0.21			0.18		

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	臨海部を活性化する 臨海部の戦略的な産業集積と基盤整備 臨海部の立地企業を増やし、生産活動を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、権利者等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	大規模な土地利用転換の機会を捉え、適切な土地利用誘導による良好な都市機能の形成を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	立地条件を活かし、大規模な土地利用転換の機会を捉え、国が行う高規格堤防整備事業と連携を図りながら、適切な土地利用誘導を推進します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①多摩川リバーサイド地区の整備・誘導方針に即した土地利用の誘導(港町地区)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成することが出来ました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標	/			
		実績				
2	説明	目標	/			
		実績				
3	説明	目標	/			
		実績				
4	説明	目標	/			
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	国の高規格堤防整備については、「事業仕分け」を踏まえ、抜本的見直しを行った結果、国道1号線より下流側については、引き続き、今後の整備区間として位置付けられた。また、臨海部の一体的な拠点形成に寄与する羽田連絡道路の整備などの状況を踏まえ、引き続き、羽田空港近接の立地特性を活かした取組の推進が必要になります。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	多摩川リバーサイド地区は、「羽田空港南・川崎殿町・大師河原地域」の一部として、都市再生緊急整備地域に位置付けられており、大規模な土地利用転換の機会を捉えた継続的な土地利用誘導の必要があります。また、適切な土地利用誘導に向けて、行政が継続的に関与していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	計画的な土地利用誘導により、防災性の向上や沿線人口の増加など事業の成果が徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	市が直営で行っている調整業務であり、業務の性質上、委託化等もできないため効率化の余地はありません。	

施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	民間開発の機会を捉えた計画的な土地利用誘導により、防災性の向上や沿線人口の増加など、一定程度の施策への貢献はありました。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	国土交通省など関係機関との協議調整を図りながら、今後も引き続き、民間開発の機会を捉えた計画的な土地利用誘導を図ることで、安全で魅力あるまちづくりを推進していきます。

施策評価シート(第1期実施計画 総括評価)

1 施策の概要					
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	活力と魅力あふれる力強い都市づくり			
	政策(2層)	臨海部を活性化する	計画当初値(H27年)	直近実績値(H29年)	最終目標値(H37年)
	市民実感指標	① 臨海部で経済活動が盛んであると思う市民の割合 ②	27.4%	27.1%	35.0%
施策(3層)	施策コード	施策名			
	40402000	広域連携による港湾物流拠点の形成			
担当	組織コード	所属名			
	583100	港湾局港湾経営部経営企画課			
関係課	港湾局港湾経営部経営企画課、港湾局港湾経営部整備計画課、港湾局港湾振興部誘致振興課、港湾局川崎港管理センター港湾管理課、港湾局川崎港管理センター港営課、港湾局川崎港管理センター設備課				
施策の概要	<p>● 京浜港(川崎市、東京都、横浜市の三港)の国際競争力を強化するために、港湾物流コストの削減、利用者サービスの向上等を図るとともに、海外の友好港等と連携し、貨物集荷の拡大や新規航路の開設に向けた取組を進めます。</p> <p>● 川崎港では、コンテナ貨物や自動車等の取扱量が増加するとともに船舶が大型化しており、これらの貨物の拠点として必要な施設の整備や物流機能を強化するための管理運営体制の整備に向けた取組を進めます。</p> <p>● 港湾貨物の円滑な輸送、防災機能の強化、交通混雑を緩和するため、臨港道路東扇島水江町線の整備を進めるとともに、海底トンネルの適切な維持管理を実施します。</p> <p>● 市内で発生する一般廃棄物の焼却灰や公共工事から発生する残土等を適切に処分するため浮島地区の処分場を適切に管理します。また、増加するコンテナ貨物を保管する用地や老朽化が進む東扇島地区の倉庫の更新用地として東扇島地区に新たな用地を整備するなど、臨海部企業活動の継続性を確保しながら、港湾物流機能を強化する取組を進めます。</p>				
直接目標	川崎港での物流を活発にする				

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析								
実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)			現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位等	
成果指標	1	川崎港取扱貨物量(公共埠頭)	1,134	目標値(a)	1,138	1,140	万t	
		指標の説明	H26	実績値(b)	1,109	1,044		
		港湾調査(統計法に基づく基幹統計として実施。川崎港に出入りした船舶及び貨物について関係者の協力を得て、調査・集計したもの)		達成率(b/a)	97.5%	91.6%	↗	
	2	川崎港へ入港する大型外航船(3千総トン数以上)の割合	70	目標値(a)	72	73	%	
		指標の説明	H26	実績値(b)	71	72		
		港湾調査:3千総トン数以上の外航入港船舶数(2,010)÷川崎港に入港した外航船舶総数(2,908)×100(%)		達成率(b/a)	98.6%	98.6%	↗	
	3	指標の説明		目標値(a)				
				実績値(b)				
4	指標の説明		達成率(b/a)					
			指標達成度※1					
数値で把握できる補足指標(指標の説明)				実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	川崎港コンテナターミナルにおけるコンテナ取扱貨物量		実績	94	100	120	千TEU	
	指標の説明	川崎港コンテナターミナルにおいて、取り扱われた輸出入、移出入コンテナ貨物の量						
2	指標の説明		実績					
定性的な成果 (取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)	<p>● 東扇島堀込部土地造成事業については、民間企業からの建設発生土を有効活用し、土地造成費の一部を民間企業が負担する事業スキームを組み立てたことで、この事業が大きく進捗することになりました。土地造成を行うことで、コンテナ貨物の保管用地の拡大や老朽化が進む港湾施設の更新用地の創出など、川崎港全体の物流機能の強化に大きく貢献します。</p> <p>● 東扇島物流促進事業について、指定管理者の業務範囲を拡大したことにより、ポートセールスにおける民間ノウハウの活用など、さらに効果的なコンテナターミナル運営を行うことができます。</p> <p>● 川崎港戦略港湾推進協議会として、荷主、船会社等の関係者と航路開設に向けた協議を行うとともに、国内外において積極的なポートセールス活動を行ってきた結果、平成30年2月に中国船社TCLCによる中国航路が、平成30年4月には台湾船社ワンハイラインズ等による中国・東南アジア航路、及び中国船社SITCによるタイ航路が開設されることとなりました。</p>							
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)	<p>● 川崎港貨物取扱量(公共埠頭)については、家具装備品の輸入量は増加したものの、外貿(輸出・輸入)及び内貿貨物量(移出・移入)とともに、主として完成自動車の輸出・移出減により、全体としては前年を下回る結果となりました。完成自動車貨物の輸出・移出減は、利用者の経済動向によるものです。</p> <p>● 川崎港へ入港する大型外航船(3千総トン数以上)の割合については、小数点以下1桁まで考慮すると71.4%(H27暦年)から72.8%(H28暦年)と1%以上の伸びを示しており、船舶の大型化が着実に進行しています。</p> <p>※指標については港湾統計を用いているため、最新の集計値であるH28(暦年)の数値をH29年度に記載しております。また、補足指標についてはH29(暦年)の数値をH29年度に記載しております。</p>							

※1 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価									
番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度				
					H29年度(※決算額は見込)				
1	40402010 東扇島物流促進事業	施設の管理・運営	港湾物流拠点の強化に向けた取組を推進し、川崎港の利用促進と活性化を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●コンテナターミナルの適切な管理運営 ●港湾運営会社制度を活用した効率的な港湾経営の推進 ●川崎港利用促進に向けたインセンティブ制度及び輸送効率化の取組の検討・実施 	59,203	59,203	3	A 貢献している	I 現状のままで継続
					64,022	64,022			
					65,625	65,625			
2	40402020 千鳥町再整備事業	施設の管理・運営	千鳥町において、老朽化している公共ふ頭等の機能改善を図るため、再整備を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●「川崎港千鳥町再整備計画」に基づく再整備等の推進 ●千鳥町地区物揚場改修の推進 ●千鳥町公共ふ頭における倉庫の再配置・高度化の推進 	772,710	153,368	3	A 貢献している	I 現状のままで継続
					617,157	532,185			
					173,917	140,527			
3	40402030 港湾施設整備事業	施設の管理・運営	港湾施設の安全性の確保と長寿命化を図るとともに、今後見込まれるコンテナ貨物量の増加と船舶の大型化に対応するため、岸壁の整備等を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●東扇島地区岸壁整備の推進 ●千鳥町地区物揚場改修の推進 ●港湾施設の補修及び改良工事の推進 	476,900	138,325	3	A 貢献している	I 現状のままで継続
					661,361	582,616			
					597,493	435,562			
4	40402040 ポートセールス事業	その他	川崎港の利用促進を図るため、取扱貨物の増加や新規航路の開設に向けたポートセールスを推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●貨物量増大に向けた官民一体となったポートセールスの推進 ●東南アジア、中国を中心とした新規航路開設に向けた取組の推進 ●新規3航路の開設(日本～中国・越南航路、日本～中国航路、日本～タイ航路) 	39,985	9,283	3	A 貢献している	I 現状のままで継続
					36,168	13,288			
					23,081	26,972			
5	40402050 臨港道路東扇島水江町線整備事業	施設の管理・運営	東扇島の発展及び機能強化に向けた新たなアクセスルート及び災害時の緊急輸送路として、臨港道路東扇島水江町線の整備を促進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●国等関係機関との協議。調整 ●臨港道路東扇島水江町線工事の推進 ●東扇島内の臨港道路改良工事(幹線5号道路拡幅等)の推進 	3,488,600	2,202,966	4	A 貢献している	I 現状のままで継続
					4,995,594	3,665,192			
					3,373,215	3,022,046			
6	40402060 川崎港海底トンネル改修事業	施設の管理・運営	東扇島と市街地を結ぶ唯一の連絡路であり、災害時に避難路となる川崎港海底トンネルの機能維持を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●付帯設備改修工事の推進 ●受変電室建屋の液状化対策工事の推進 ●長寿命化対策の検討 	660,000	547,080	3	A 貢献している	I 現状のままで継続
					403,449	220,192			
					292,072	201,011			
7	40402070 埋立地維持・整備事業	施設の管理・運営	市民生活を支えるため、廃棄物護岸等の適切な維持管理・整備を行うとともに、企業活動の継続性を確保するため埋立地の整備を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●浮島2期地区廃棄物埋立護岸の維持管理 ●東扇島堀込部土地造成事業計画に基づく取組の推進 ●公有水面埋立免許出願及び取得 ●安定した事業推進とコスト削減につながる効果的な事業スキームの構築 	197,172	134,473	3	A 貢献している	III 事業規模拡大
					415,208	264,475			
					314,959	282,650			
8									

4 施策の達成状況			
施策の達成状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	達成状況区分を選択した理由
		A. 順調に推移した (目標を達成した) B. 一定の進捗があった (目標未達成のものがあるが一定の進捗があった) C. 進捗が遅れた (現状を下回るものが多くあった) D. 進捗は大幅に遅れた (現状を大幅に下回った)	B

5 今後の方向性			
今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
		I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	II

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40402010	東扇島物流促進事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	583100	港湾局港湾経営部経営企画課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		施設の管理・運営	政策推進計画等(策定・進行管理)				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 港湾法、地方自治法、川崎市港湾施設条例、川崎港利用促進コンテナ貨物補助制度実施要綱								
総合計画と連携する計画等									
行政改革プログラムに関連する課題名									
改革項目			課題名						
1(4) 市民サービス向上に向けた民間部門の活用			18 川崎港コンテナターミナルの管理運営体制の見直し						
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	59,203	59,203	64,022	64,022	64,022	65,625	65,625
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	59,203	-	64,022	-	64,022	65,625	-
	一般財源	0	-	0	-	0	0	-	
人件費** B			20,776	20,776	32,448	32,448	32,448		
総コスト(A+B)			84,798	84,798	96,470	98,073	98,073		
人工(単位:人)			2.45			3.9			

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 臨海部を活性化する 施策 広域連携による港湾物流拠点の形成 直接目標 川崎港での物流を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	東扇島に立地する物流企業及び港湾運送事業者
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	東扇島に立地する企業に対し川崎港の利用促進を図ることにより川崎港の国際競争力を強化します。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	川崎港コンテナターミナルの管理運営を担う横浜川崎国際港湾㈱、川崎臨港倉庫埠頭㈱をはじめ、川崎港湾運送事業者、関係団体等と広く連携し、川崎港の利用促進に向けた取組を進めます。
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①コンテナターミナルの適切な管理運営 ②港湾運営会社制度を活用した効率的な港湾経営の推進 ③川崎港利用促進に向けたインセンティブ制度及び輸送効率化の取組の検討・実施
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり						
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①コンテナターミナルの適切な管理運営については、平成30年4月1日から利用料金制度の導入や川崎港コンテナターミナル関連施設の範囲の拡大など指定管理者制度の拡充の取組を進めました。 ③川崎港利用促進に向けた輸送効率化の取組の検討・実施については、東扇島地区において、リーファーコンテナをターゲットとしたコンテナターミナル及びドレージの一体的な運用による物流効率化策を実証実験したところ、物流改善や環境負荷低減のなどの効果が生じる結果となりました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	川崎港コンテナターミナルにおけるコンテナ取扱貨物量			目標			100,000	TEU
	説明	川崎港コンテナターミナルにおいて、取り扱われた輸出入、移出入コンテナ貨物の量		実績	99,640	100,183	120,270	
2				目標				
	説明			実績				
3				目標				
	説明			実績				
4				目標				
	説明			実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成28(2016)年3月、横浜川崎国際港湾株式会社が京浜港の港湾運営会社に指定され、川崎港コンテナターミナルにおいても同社を活用した運営体制に移行することから、同社と連携を図るとともに、同社の経営に関しては適宜指導、監督を行っていく必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度:京浜港の港湾運営会社が設立され、川崎臨港倉庫埠頭(株)と共同事業体により、川崎港コンテナターミナルの指定管理者として運営を開始しました。 H29年度:利用料金制度の導入や管理する施設の範囲の拡大、ポートセールス等業務範囲の拡大など、指定管理者制度の拡充を行い、現在よりも民間の創意工夫を取り入れました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	b
	評価の理由	コンテナ取扱貨物量について平成32年度15万TEUを目標としており、そのためには、新規航路の開拓も含め、ポートセールスの実施、コンテナターミナルの効率的な管理運営などが必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	目標に対して、実施結果はほぼ達成したといえます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	利用料金制度の導入や管理する施設の範囲の拡大など、指定管理者制度の拡充を行い、現在よりも民間の創意工夫を取り入れることができるようになりました。ただし、平成33年度以降のコンテナターミナルについては、さらなる管理運営体制の見直しのための調査検討が必要です。	

施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	コンテナ取扱貨物量について、平成28年度に10万TEUを超えることができたこと、また、平成28年度からは、港湾運営会社との連携によるポートセールス事業を展開できたことから、施策への貢献はありました。



改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	コンテナ取扱貨物量について平成32年度15万TEUを目標としており、そのためにはポートセールスの強化、一層のコンテナターミナルの効率的な運営が必要です。今後も東扇島に立地する企業への利便性の向上にも寄与できるよう、引き続き物流促進事業を推進していきます。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40402020	千鳥町再整備事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	583200	港湾局港湾経営部整備計画課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	H22	—		施設の管理・運営	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度								
(法令・要綱等)									
総合計画と連携する計画等	環境基本計画、緑の基本計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	772,710	153,368	617,157	532,185	207,842	173,917	140,527
		国庫支出金	24,544	-	39,745	-	4,200	7,966	-
		市債	554,000	-	411,000	-	153,000	89,000	-
		その他特財	194,166	-	166,412	-	50,642	76,951	-
		一般財源	0	-	0	-	0	0	-
人件費※ B			20,013	20,013	17,555	17,555	17,555		
総コスト(A+B)			637,170	552,198	225,397	191,472	158,082		
人工(単位:人)			2.36		2.11				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	臨海部を活性化する 広域連携による港湾物流拠点の形成 川崎港での物流を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎港千鳥町地区の公共ふ頭(約58.1ha)	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	千鳥町地区の港湾施設は、老朽化や取扱貨物の変化に伴う、ふ頭機能の陳腐化により、港湾活動に支障が生じていることから、老朽化対策を進めるとともに、岸壁直背後にオープンスペースを確保し、荷姿の同じ貨物を集約することにより、荷役効率の向上を図ります。また、不足する完成自動車の蔵置場所を確保するために、荷捌地の拡充を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	土地所有者や施設利用者と協議調整を図り、岸壁直背後の倉庫を幹線道路至近へ、さらに未利用となった共同事務所の解体工事を実施し、それらの跡地にオープンスペースである荷捌地等を整備します。また、老朽化した道路や上屋に対しては、改良工事や撤去を実施します。一方、不足する完成自動車の蔵置場所を確保するために、立体モータープールを整備します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「川崎港千鳥町再整備計画」に基づく再整備等の推進 ②千鳥町公共ふ頭における倉庫の再配置・高度化の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	概ね目標どおりに実施しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標				
		実績				
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	千鳥町公共ふ頭の各種施設の老朽化への対応や、施設再配置による埠頭機能の強化を着実に進めてきていますが、千鳥町再整備計画に基づく各種施設の改良や将来施設配置を実現するためには、多くの利用者・関係者と協議・調整を進め、動向を見据えながら、事業を継続していく必要があります。
事業の見直し・改善内容 具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	千鳥町公共ふ頭の各種施設の老朽化への対応や、施設再配置による機能強化を着実に進める必要があり、千鳥町再整備計画に基づく各種施設の改良や将来施設配置を実現するためには、引き続き貨物の動向を見据えながら、事業を継続していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	千鳥町公共ふ頭の各種施設の施設再配置等による埠頭機能の強化が着実に進んでいます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	多くの利用者・関係者と協議・調整を進める必要があることから、貨物等の動向を見据えながら、必要に応じて、計画や進め方等を見直す必要があります。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A



改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分	実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40402030	港湾施設整備事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	583200	港湾局港湾経営部整備計画課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	施設の管理・運営	—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 港湾法								
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	476,900	138,325	661,361	582,616	1,510,500	597,493	435,562
		国庫支出金	147,500	-	127,407	-	541,300	59,018	-
		市債	173,000	-	339,000	-	852,000	326,000	-
		その他特財	156,400	-	194,954	-	117,200	212,475	-
	一般財源	0	-	0	-	0	0	-	
人件費※ B			19,674	19,674	18,304	18,304	18,304		
総コスト(A+B)			681,035	602,290	1,528,804	615,797	453,866		
人工(単位:人)			2.32		2.2				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	臨海部を活性化する 広域連携による港湾物流拠点の形成 川崎港での物流を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎港内の外郭施設、係留施設	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	港湾施設の安全性の確保及び施設の長寿命化を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	施設の点検結果から対策が必要と判断された施設について補修工事や改良工事を実施し施設を良好な状態に維持します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①東扇島地区岸壁整備の推進 ②千鳥町地区物揚場改修の推進 ③港湾施設の補修及び改良工事の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成することができました。 ①東扇島地区岸壁整備の推進 ②千鳥町地区物揚場改修の推進 ③港湾施設の補修及び改良工事の推進					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標				
		実績				
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	川崎港では、コンテナ貨物や自動車等の取扱貨物量が増加する中、高度経済成長期に集中的に整備された港湾施設の多くは老朽化が進んでいます。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	港湾施設としての必要な機能を維持しつつ、ライフサイクルコストの縮減等を図るため、従来の事後保全的な対応から予防保全的な維持管理への転換を図りながら、改良・補修工事を進めています。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	川崎港における岸壁利用等に対する需要は、伸びており、貨物の拠点として、整備の必要性があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	計画的に補修・改良工事を実施することで施設を良好な状態に維持できています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	施設の点検データの蓄積により、より効率的な補修工法の見直しが検討できます。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	計画的かつ効率的に補修・改良工事を実施し、港湾施設として必要な機能を維持することにより、川崎港の物流機能の維持・強化に寄与しています。



改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40402040	ポートセールス事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	581300	港湾局港湾振興部誘致振興課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	—	—				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 <small>(法令・要綱等)</small>								
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	39,985	9,283	36,168	13,288	19,168	23,081	26,972
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	39,985	-	36,168	-	19,168	23,081	-
		一般財源	0	-	0	-	0	0	-
	人件費※ B			28,662	28,662	19,469	19,469	19,469	
	総コスト(A+B)			64,830	41,950	38,637	42,550	46,441	
	人工(単位:人)			3.38		2.34			

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	臨海部を活性化する
	施策	広域連携による港湾物流拠点の形成
	直接目標	川崎港での物流を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	船会社、荷主、物流事業者、港湾関係事業者など	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	川崎港の公共埠頭、とりわけコンテナターミナルの利用促進を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	コンテナ貨物及び在来貨物の集貨や新たな航路を誘致するため、官民一体で構成する「川崎港戦略港湾推進協議会」により、国内外における荷主、船会社などへのポートセールス活動を進めます。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①貨物量増大に向けた官民一体となったポートセールスの推進 ②東南アジア、中国を中心とした新規航路開設に向けた取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	2	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり						
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	コンテナターミナルの利用促進に関しては、「川崎港戦略港湾推進協議会」として官民一体となったポートセールス活動を国内外で実施しました。特に、新規コンテナ定期航路の開設に向けては、大口荷主や具体的な船会社との協議を進め、新たな航路を開通することができました。既存顧客のフォローアップを的確に行い、既存航路の安定化に努めたことから、コンテナターミナルの取扱量は過去最高を更新しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 成果指標	川崎港コンテナターミナルにおけるコンテナ取扱実績			目標		110	110	千TEU
	説明	川崎港コンテナターミナルで取り扱われたコンテナ数(暦年)		実績	94	100	120	
2				目標				
	説明			実績				
3				目標				
	説明			実績				
4				目標				
	説明			実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	平成29年(暦年)における川崎港コンテナターミナルにおけるコンテナ貨物取扱実績は過去最高となりました。取扱量の増加に比例して、国内外におけるフォローアップや更なる航路誘致に向けたポートセールス活動が不可欠となっています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 23 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	平成23年度:「川崎港戦略港湾推進協議会」設置

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	貨物量の増加に伴い、既存利用者のフォローアップや新規利用者の拡大等、ポートセールスの必要性は増加しています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	平成29年(暦年)のコンテナ貨物取扱量は過去最高を更新しました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	民間主体の経営資源や人材を活用した「川崎港戦略港湾推進協議会」として、官民一体となったポートセールスの体制を構築しています。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40402050	臨港道路東扇島水江町線整備事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	583200	港湾局港湾経営部整備計画課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	H21	—	施設の管理・運営	—					
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 港湾法								
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、都市計画マスタープラン、総合都市交通計画								
行政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	3,488,600	2,202,966	4,995,594	3,665,192	5,666,334	3,373,215	3,022,046
		国庫支出金	105,500	-	58,500	-	93,500	15,400	-
		市債	2,741,000	-	4,021,000	-	3,456,000	3,044,000	-
		その他特財	501,795	-	916,094	-	1,863,634	313,337	-
	一般財源	140,305	-	0	-	253,200	478	-	
人件費* B			46,131	46,131	42,182	42,182	42,182		
総コスト(A+B)			5,041,725	3,711,323	5,708,516	3,415,397	3,064,228		
人工(単位:人)			5.44		5.07				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	臨海部を活性化する
	施策	広域連携による港湾物流拠点の形成
	直接目標	川崎港での物流を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	企業市民(港湾物流関係団体等)	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	臨海部の自動車交通渋滞の緩和、発災時の東扇島地区から内陸部への緊急支援物資の輸送ルートのリダンダンシー(代替性)の確保するため、東扇島水江町線の整備を推進します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	本事業は平成21年度に国の直轄事業として着手し、整備促進並びに早期供用に向け国土交通省と連携して事業を進めます。また東扇島の一部区間については、国から委託を受けてアローチ部を施工します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①国等関係機関との協議・調整 ②臨港道路東扇島水江町線工事の推進 ③東扇島内の臨港道路改良工事(幹線5号道路拡幅等)の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標	/			
		実績				
2	説明	目標	/			
		実績				
3	説明	目標	/			
		実績				
4	説明	目標	/			
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	本事業においては、港湾のコンテナ貨物の大幅な増加によって、関係団体や地元企業市民から早期供用の期待も高いことから、速やかな事業の推進が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	国の事業再評価で、事業期間について平成30年度から平成35年度へ5年間延伸することになりました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	東扇島地区においては首都圏で消費される食品・雑貨等の流通拠点として、また、我が国の基幹産業である自動車の輸出拠点として企業集積が進んでいますが、東扇島地区と内陸部を結ぶ動線は現在、川崎港トンネルしかなく、増加する貨物流動等への対応が必要不可欠であるため、早急な整備が必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	成果指標も目標値をほぼ達成している。現在市が受託している工区及び幹線5号の拡幅について、鋭意進捗しているところであり、事業全体の進捗と歩調を合わせながら実施しているところです。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	昨年度、事業期間が延伸しましたが、今後、事業期間短縮やコスト縮減も含め、委員会等を設置しながら対応を進めているところです。	

施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	直轄事業、市が受託している工区及び幹線5号の拡幅等関連事業について鋭意事業が進捗していることから、一定程度の施策への貢献はありました。



改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	今後も引続き事業を推進していきます。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40402060	川崎港海底トンネル改修事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	583200	港湾局港湾経営部整備計画課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	施設の管理・運営	—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 港湾法								
総合計画と連携する計画等	地震防災戦略								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	660,000	547,080	403,449	220,192	812,000	292,072	201,011
		国庫支出金	317,500	-	192,500	-	410,000	132,065	-
		市債	287,000	-	176,000	-	372,000	121,000	-
		その他特財	55,500	-	34,949	-	30,000	39,007	-
	一般財源	0	-	0	-	0	0	-	
人件費※ B			24,592	24,592	23,629	23,629	23,629		
総コスト(A+B)			428,041	244,784	835,629	315,701	224,640		
人工(単位:人)			2.9		2.84				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	臨海部を活性化する
	施策	広域連携による港湾物流拠点の形成
	直接目標	川崎港での物流を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	企業市民 → 川崎港(東扇島)の労働者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	東扇島と内陸部を結ぶ唯一の連絡路である川崎港海底トンネルの機能を維持し、交通の円滑化及び利用者(市民)への安全性・利便性を確保します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	川崎港海底トンネルは、完成以来35年以上が経過しており老朽化が著しいことから、トンネル本体の劣化防止や設備改修を実施します。川崎港海底トンネル維持管理計画に基づき、トンネルの長寿命化の取組を実施します。	
当該年度の実績内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の実績)	①付帯設備改修工事の推進 ②受変電室建屋の液状化対策工事の推進 ③長寿命化対策の検討	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の実績内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記「当該年度の実績内容」に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標	/			
		実績				
2	説明	目標	/			
		実績				
3	説明	目標	/			
		実績				
4	説明	目標	/			
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	東扇島の物流機能を維持するため、内陸部との唯一の連絡路である川崎港海底トンネルの機能を確保する必要があります。また、災害時における緊急物資の輸送ルートとしても機能を確保する必要があることから現状の事業内容を維持することが必要と考えております。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 26 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	・事業スケジュールを検討し、社会資本総合整備計画の策定を行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	川崎港海底トンネルは、東扇島と市街地を結ぶ唯一の連絡路であると共に、災害時における緊急物資の輸送ルートとしての機能も確保する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	各事業において、目標に対し、実施することができています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	工事をまとめて、発注するなど経費削減の可能性はあります。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40402070	埋立地維持・整備事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	583200	港湾局港湾経営部整備計画課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	施設の管理・運営	—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 公有水面埋立法								
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、都市計画マスタープラン								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	197,172	134,473	415,208	264,475	222,000	314,959	282,650
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	108,000	-	119,000	-	101,000	94,000	-
		その他特財	89,172	-	296,208	-	121,000	220,959	-
		一般財源	0	-	0	-	0	0	-
人件費※ B			22,302	22,302	25,293	25,293	25,293		
総コスト(A+B)			437,510	286,777	247,293	340,252	307,943		
人工(単位:人)			2.63		3.04				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	臨海部を活性化する
	施策	広域連携による港湾物流拠点の形成
	直接目標	川崎港での物流を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	企業市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市内唯一の最終処分場である浮島2期地区について、施設を延命化させるため適切に維持管理を行います。また、東扇島地区の企業活動の継続性を確保するため、東扇島掘込部の土地造成事業を推進します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	施設を延命化させるために維持管理計画に基づき適切な維持管理を実施します。また、東扇島掘込部の土地造成に向けた庁内等の合意形成を図ります。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①浮島2期地区廃棄物埋立護岸の維持管理 ②東扇島掘込部土地造成事業計画に基づく取組の推進 ③公有水面埋立免許出願及び取得	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	2	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	②東扇島掘込部土地造成事業計画について、東海旅客鉄道株式会社の中央新幹線事業からの建設発生土を有効活用する事業スキームを組み立て、庁内の合意形成を図るとともに、東海旅客鉄道株式会社と覚書・協定を締結することで確実な埋立用材の安定確保及び資金の調達が可能となったことから目標を上回って達成できました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標	/			
		実績				
2	説明	目標	/			
		実績				
3	説明	目標	/			
		実績				
4	説明	目標	/			
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	東海旅客鉄道株式会社の中央新幹線事業から搬出される建設発生土の東扇島堀込部土地造成事業への受入れについて本市に要請があり、その取扱いについて検討しました。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度:東海旅客鉄道株式会社からの要請を踏まえ、本市と東海旅客鉄道株式会社は、建設発生土の有効活用に関する覚書を締結し、東扇島堀込部土地造成事業の実施に向けた考え方を取りまとめました。また、埋立免許の取得後、東海旅客鉄道株式会社と協定を締結しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	東扇島内の土地が逼迫しており、早期の土地造成を行い、ふ頭用地等として活用する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	今年度、民間企業からの建設発生土を有効活用する事業スキームを組み立てたことで、東扇島堀込部の土地造成を推進させることができました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	建設発生土の受入れに必要な工事の費用を民間企業の負担とすることで、市財政に対し貢献しています。また、工事をまとめて、発注するなど経費削減の可能性はあります。	

施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	民間企業からの建設発生土を有効活用する事業スキームを組み立てたことから、施策に貢献しました。また、土地造成費の一部を民間企業が負担することで、市財政に貢献しています。



改善 (Action)

今後の事業 の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	III	各事業において、予定通り執行できていることから継続して実施する必要があります。また、東扇島堀込部土地造成事業については、今後、東海旅客鉄道株式会社との協定に基づき、東扇島堀込部の埋立てに向け、護岸築造や埋立設備等、複数の工事を同時並行的に実施していくとともに、港湾利用者や関係機関との面密に協議調整を実施する等、事業規模が拡大していきます。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40402080	友好港交流推進事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	581300	港湾局港湾振興部誘致振興課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	平成5年度	—	その他	—	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度								
(法令・要綱等)									
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	1,214	0	1,374	1,021	1,216	1,136	478	
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	1,214	-	1,374	-	1,216	1,136	-
		一般財源	0	-	0	-	0	0	-
人件費※ B			2,374	2,374	1,914	1,914	1,914		
総コスト(A+B)			3,748	3,395	3,130	3,050	2,392		
人工(単位:人)			0.28		0.23				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	臨海部を活性化する
	施策	広域連携による港湾物流拠点の形成
	直接目標	川崎港での物流を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	ベトナム・ダナン港関係者、中国・連雲港関係者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	川崎港の利用促進に向け、ベトナム・ダナン港及び中国・連雲港港との交流事業を推進します	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	ベトナム・ダナン港、中国・連雲港港との貿易促進や定期航路の開設・維持に向けた人材交流等の取組を実施します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①ベトナム・ダナン港、中国・連雲港港との貿易促進や定期航路の開設・維持に向けた人材交流等の取組みの実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ダナン港代表団が来訪し、貿易促進や定期航路の開設維持に向けた人材交流等の取組を実施しました。また、連雲港港代表団は先方の都合により今年度の来訪はありませんでしたが、メールを中心に情報交換を行いました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標				
		実績				
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	ベトナム・中国をはじめとするアジア諸国との貿易及び交流を推進することは、川崎港の利用促進に向けて重要なことであり、引き続き、両港との連携を強化し、取扱貨物量の増加に向けた活動を行います。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	川崎港の利用促進に向けて、引き続きベトナム・中国をはじめとするアジア諸国との貿易促進及び交流推進が重要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	継続的な訪問団の相互派遣による人材交流により、川崎港の利用促進に向けた取組は着実に進んでいます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	友好港交流については、港湾管理者としての対応が求められることから、引き続き現行体制により効率的な事務執行に努めてまいります。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	友好港交流により培った人的関係を通じて、訪問地におけるポートセールス活動をスムーズに行うことができたことから、川崎港の物流活性化という施策に対する一定程度の貢献がありました。



改善 (Action)

方向性区分		実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の 方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	これまでの長年の友好事業によって培った信頼関係を基に、引き続き友好港との取扱貨物や航路誘致に向けた緊密な関係を構築してまいります。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40402090	港湾統計・情報システム運営事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	581300	港湾局港湾振興部誘致振興課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	その他	内部管理				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度								
総合計画と連携する計画等	統計法 情報化推進プラン								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	35,520	34,974	49,634	45,358	34,616	176,832	139,977
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	35,520	-	49,634	-	34,616	176,832	-
	一般財源	0	-	0	-	0	0	-	
人件費※ B			31,291	31,291	34,528	34,528	34,528		
総コスト(A+B)			80,925	76,649	69,144	211,360	174,505		
人工(単位:人)			3.69		4.15				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	臨海部を活性化する 広域連携による港湾物流拠点の形成 川崎港での物流を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	港湾統計を利用する市民及び港湾事業者(港湾調査)、港湾局職員及び電子申請利用港湾事業者(港湾情報システム)	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	港湾統計調査を円滑かつ適正に実施します。また、港湾情報システムの適切な管理・運営及び港湾関連手続きの電子申請化の取組を的確に実施します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	港湾統計調査は、統計法に基づく基幹統計調査です。川崎港の利用実態を把握し、その結果を広く効果的に情報発信します。また、港湾情報システムは、港湾局独自の電算処理システムで、港湾施設の利用実績を管理して使用料の調定等を適切に行うとともに国の電子申請システムと接続して、国が進める港湾関連手続きの電子申請化に向けた取組と連携しています。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「港湾調査」の円滑かつ適正な実施 ②港湾情報システムの適切な管理・運営 ③港湾情報システム更新の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標				
		実績				
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	京浜三港連携に係る動向に注視し、状況等に変化があった場合は、状況等に合わせて取組内容の見直しを実施します。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H <input type="checkbox"/> 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 <small>※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	港湾情報システムの適切な管理・運営業務については、本市が港湾施設を管理運営する上で必要不可欠な業務システムであり、また、港湾統計業務については、統計法(平成19年法律第53号)に基づく基幹統計であるため、必要性の高い事業です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	港湾情報システムの安全かつ安定的な運用を継続するため、平成31年10月からのシステム更新に向けて、平成28年度に川崎市情報化施策の推進に関する規則(平成19年規則第12号)第8条第1項の規定に基づく情報化調整委員会の承認を得た上で、平成29年度においてはシステム更新に関する業務委託契約を締結しました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	港湾情報システムの適切な管理・運営業務を行うにあたり、既に民間事業者へ業務を委託して実施しています。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40402100	浮島1期地区基盤整備事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	583100	港湾局港湾経営部経営企画課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度								
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン、緑の基本計画、川崎港湾計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	15,384	2,484	12,000	0	121,600	31,900	6,120
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	9,000	-	9,000	-	12,000	0	-
		その他特財	6,384	-	3,000	-	109,600	31,900	-
	一般財源	0	-	0	-	0	0	-	
人件費※ B			5,512	5,512	6,656	6,656	6,656		
総コスト(A+B)			17,512	5,512	128,256	38,556	12,776		
人工(単位:人)			0.65		0.8				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 臨海部を活性化する 施策 広域連携による港湾物流拠点の形成 直接目標 川崎港での物流を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	浮島1期地区について、今後利用することが想定される人
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	浮島1期地区について、土地利用に支障のないように、基盤整備を行います。
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	詳細な土地利用を検討して、それに応じた地盤高や排水等の基盤配置の検討を行い、基盤整備を行います。
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①段階的な土地利用の検討 ②本格利用に向けた土地利用計画及び関連する計画の検討 ③本格利用に向けた基盤整備の推進
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 本格利用に向けた基盤整備の推進については、焼却灰の処分や国道357号整備の動向を踏まえた調整を行うとともに、施工可能な箇所から将来地盤高に合わせた嵩上げによる基盤整備及び仮道の整備工事を行いました。なお、整備工事については、想定外の事象が発生し、年度内の完成ができませんでしたが、5月末には工事を完成しております。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標	/			
		実績				
2	説明	目標	/			
		実績				
3	説明	目標	/			
		実績				
4	説明	目標	/			
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	保管灰の処分に向けた方向性は見えてきたものの、国道357号の本格的工事着手についてはまだ未定のため、浮島1期地区の本格的な土地利用や道路、上水及び排水等のインフラ整備等は進まないが、施工可能な箇所から将来地盤高に合わせた嵩上げによる基盤整備を順次行い、暫定利用を図っていくことから、継続的な取組が求められます。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	浮島1期地区の本格的な土地利用を図るため、焼却灰や国道357号の整備の動向を見据えながら、嵩上げによる基盤整備および暫定利用を図るとともに、土地利用計画や造成計画、道路・上下水及び排水等のインフラに関する基盤整備計画を進めていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	施工可能な箇所から将来地盤高に合わせた嵩上げによる基盤整備を順次行い、暫定利用を図っていくなど、基盤整備に向けた取組が進んでいます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	保管灰の処分や国道357号の整備進捗、また浮島2期埋立関連用地の使用状況などの動向を見据えながら、必要に応じて、計画や進め方などを見直す必要があります。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要										
事務事業	事務事業コード	事務事業名						実施計画の記載		
	40402110	港湾管理事業						無		
担当	所属コード	所属名								
	583100	港湾局港湾経営部経営企画課								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—		その他	その他					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 港湾法、地方自治法、地方財政法、川崎市港湾施設条例、川崎市環境整備負担金条例、川崎市入港料条例									
総合計画と連携する計画等										
行財政改革プログラムに関連する課題名										
改革項目										
課題名										
予決算 (単位: 千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度				
			予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A		1	0	1	0	951	1	0
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	0	-
		その他特財	1	-	1	-	951	1	-	-
		一般財源	0	-	0	-	0	0	-	-
	人件費※ B				37,906	37,906	29,286	29,286	29,286	
	総コスト(A+B)				37,907	37,906	30,237	29,287	29,286	
	人工(単位: 人)				4.47		3.52			

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)		
政策体系	政策	臨海部を活性化する
	施策	広域連携による港湾物流拠点の形成
	直接目標	川崎港での物流を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	港湾局所管の公有財産等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	港湾局所管の港湾施設等、公有財産が安全かつ効率的・効果的に利用されるよう適正な管理を行います。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	公有財産の適正な管理、市税外収入の徴収、施設使用料等の調査研究等を通じて、効率的・効果的な港湾の管理を推進します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①公有財産の適正な管理 ②港湾環境整備負担金の調査・徴収等 ③公有財産の有効活用の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)								
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり					
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明			目標	/			
				実績				
2	説明			目標	/			
				実績				
3	説明			目標	/			
				実績				
4	説明			目標	/			
				実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	浮島1期埋立地については、国道357号線の整備進捗に応じて暫定貸付事業の改廃を行うなど、状況の変化に対応した取組が求められます。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度: 港湾施設使用料(ふ頭用地使用料)について、額を見直し、条例を改正しました。 H27年度: 港湾施設使用料(運搬給水使用料)について、制度を改正し、条例を改正しました。 H26年度: 港湾施設使用料(直接給水使用料)について、一部廃止しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	公有財産の管理等は、所管する管理者が行うものとして、今後も継続していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	数値での評価は難しいものの、港湾施策に応じた施設使用料に関する規定の見直しや、港湾環境整備負担金に係る資料の再整備を行うなど、公有財産の適切な管理のための取組を進めています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	本事業は、公有財産の適正な管理を行うにあたっての基本となる事務を執り行うものであることから、民間活用には適しません。また、現状の体制等が、適正な事業執行を図る上で適切です。	

施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	



改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40402120	東扇島小型船舶基地整備計画策定事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	583100	港湾局港湾経営部経営企画課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)								
総合計画と連携する計画等	川崎港湾計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	3,000	0	3,000	2,592	0	0	0
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	3,000	-	3,000	-	0	0	-
		一般財源	0	-	0	-	0	0	-
	人件費 [※] B			4,240	4,240	7,488	7,488	7,488	
	総コスト(A+B)			7,240	6,832	7,488	7,488	7,488	
	人工(単位:人)			0.5		0.9			

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	臨海部を活性化する
	施策	広域連携による港湾物流拠点の形成
	直接目標	川崎港での物流を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎港に関係する官公庁、タグボート等の事業者等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	東扇島小型船溜まりにおいて、官公庁船やタグボート等の小型船舶基地を整備し、川崎港の利便性、防災性の向上を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	東扇島南防波堤整備を見据えつつ、関係する官公庁やタグボートの事業者等と協議しながら、小型船舶基地に必要な事項を整理し、必要な施設の配置を検討して、必要な整備を行います。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①本格的な基地整備に向けた関係者との調整 ②東扇島小型船溜まり暫定利用の推進 ③「東扇島小型船舶基地周辺土地利用基本計画」の策定に向けた検討	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	①内奥運河再編に向けた関係者との調整 ②タグボートの係留施設整備のに向けた検討 ③内奥運河再編の基本計画の策定に向けた検討	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 内奥運河再編の基本計画策定に向け、「低未利用港湾施設活用方策検討会およびワーキング」を開催して局内検討を進めるとともに、既存施設利用者へのヒアリングを行い、方向性を決定しました。また、タグボート事業者との調整を行い暫定係留に向けた調整を行いました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標	/			
		実績				
2	説明	目標	/			
		実績				
3	説明	目標	/			
		実績				
4	説明	目標	/			
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	「低未利用港湾施設活用方策検討会及びWG」を開催し、内奥運河係留施設の効率的な施設利用に向けた再編整備を検討している中で、横浜港の再整備に伴い横浜市およびタグ協会からタグポート10隻程度の定係地確保の要請を受けるとともに、4隻程度の暫定係留地の確保を早期に求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	港湾計画においては、東扇島小型船溜まりに防波堤を整備して、官公庁船やタグポート等の小型船舶基地を整備する計画としていましたが、多くの整備費用が必要となることや、上記社会環境の変化に対応するため、内奥運河係留施設の効率的な施設利用に向けた再編整備に合わせて、タグポート係留施設の検討を行い、タグ事業者や既存施設利用者との調整を図って、費用対効果の高い利活用の検討を行います。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	川崎港にタグポート係留地を整備することは、港湾利用コストの低減を図れるとともに、川崎港の安全性とサービスの向上となるため、内奥運河係留施設の再編整備に合わせて検討を行い、今後も事業を継続していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	上記社会環境の変化に対応するため、事業の見直しや改善など行って、内奥運河係留施設の再編やタグポート係留地の整備に向けた検討及び調整を進めています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	タグポート係留地の整備について、内奥運河係留施設おける既存施設の再編利用や、東扇島小型船溜まりの防波堤配置の見直しによる防波堤整備費のコスト削減ができる可能性があります。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40402130	京浜港広域連携推進事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	583100	港湾局港湾経営部経営企画課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	平成23年	—		補助・助成金	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律、川崎市補助金等の交付に関する規則、川崎港利用促進コンテナ貨物補助制度実施要綱								
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	140,752	205,933	179,364	125,605	129,364	177,364	122,686	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	—	0	0	—
		その他特財	140,752	—	179,364	—	129,364	177,364	—
		一般財源	0	—	0	—	0	0	—
	人件費* B			19,928	19,928	18,720	18,720	18,720	
	総コスト(A+B)			199,292	145,533	148,084	196,084	141,406	
	人工(単位:人)			2.35		2.25			

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	臨海部を活性化する
	施策	広域連携による港湾物流拠点の形成
	直接目標	川崎港での物流を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	荷主、フォワーダー等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	川崎港の利用促進、川崎港の海上コンテナ輸送の活性化	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	新たに川崎港を利用し、外国諸港湾又は国内諸港湾との間で海上コンテナ貨物を輸出、輸入、移出又は移入する事業などに対して、1FEUあたり5000円を基本として補助を実施します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①京浜港の国際競争力強化に向けた、コンテナ貨物補助制度の検討・実施 ②京浜港の連携施策の検討・実施 ③京浜港の港湾運営会社に対する支援・指導	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①については、H29から市内中小企業向けの補助制度を新たに加える等、川崎港の特徴にあった制度へ見直しを行い、貨物集荷を図ったこと等により、コンテナ貨物取扱量の増加に貢献しました。②については、3港(東京港・川崎港・横浜港)共同で、「京浜港を活用した地域再生計画(第2期)」を策定し29年6月に内閣府の認定を受けました。③については港湾運営会社に対して、ポートセールス等の支援や指導を行いました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標	/				
		実績					
2	説明	目標	/				
		実績					
3	説明	目標	/				
		実績					
4	説明	目標	/				
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	本補助制度は、国の国際戦略コンテナ港湾施策の一環として実施しているもので、当面の間は、全国の港湾管理者と一体になって実施していく必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	平成23年11月29日施行 「川崎港利用促進コンテナ貨物補助制度」に関する補助金交付要綱 平成25年4月1日施行 川崎港利用促進コンテナ貨物補助制度実施要綱(上記要綱は廃止) 平成26年4月1日施行 川崎港利用促進コンテナ貨物補助制度実施要綱(一部改正) 平成27年4月1日施行 川崎港利用促進コンテナ貨物補助制度実施要綱(一部改正) 平成28年10月3日施行 川崎港利用促進コンテナ貨物補助制度実施要綱(一部改正) 平成29年4月1日施行 川崎港利用促進コンテナ貨物補助制度実施要綱(一部改正)

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	全国の港湾管理者は、それぞれの港の特徴にあった集貨活動を実施しておりますが、現状の川崎港においては、本制度を活用した集貨が効果的・効率的だと考えております。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	川崎港コンテナターミナルの取扱貨物量は増加傾向にあり、本制度を活用したポートセールス等の成果が表れております。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	本制度については、川崎港の定期航路等の状況現状を踏まえつつ、限られた予算の範囲内で効果的・効率的に実施していくため、今後も定期的に見直ししていく必要があります。	

施策への 貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由 川崎港コンテナターミナルの取扱貨物量は増加傾向にあり、本制度を活用したポートセールス等の成果が表れております。
---------------------	--	---	---



改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分 I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性 川崎港コンテナターミナルでは、年間取扱貨物量15万TEUを目標に積極的な集貨活動を行っており、当該活動を通じて得られる荷主等のニーズなどを踏まえ、状況に応じてメニュー等の見直しを行いながら、当面は、引き続き本補助制度を活用していく必要があります。
-----------------------	--	----	---

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40402140	港湾計画策定事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	583100	港湾局港湾経営部経営企画課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		—	政策推進計画等(策定・進行管理)				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 港湾法第3条の3								
総合計画と連携する計画等	緑の基本計画、川崎港港湾計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	2,627	454	2,600	0	41,207	2,600	0
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	2,627	-	2,600	-	41,207	2,600	-
		一般財源	0	-	0	-	0	0	-
人件費※ B			6,784	6,784	10,400	10,400	10,400		
総コスト(A+B)			9,384	6,784	51,607	13,000	10,400		
人工(単位:人)			0.8		1.25				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	臨海部を活性化する
	施策	広域連携による港湾物流拠点の形成
	直接目標	川崎港での物流を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎港利用者、臨港地区内の事業者等公民の港湾関係者等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	川崎港港湾計画について、変更が生じる場合、適切に対応し、適宜、最新の計画に変更します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	民間事業や公共事業に係る案件について、事業者の申請に基づき、港湾計画変更の必要性を判断したうえで、国土交通省等関係機関と協議・調整を行い、川崎港港湾審議会に諮問します。案件によっては、交通政策審議会港湾分科会に回ります。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①民間事業や公共事業に係る港湾計画の変更手続の実施 ②川崎港の低未利用地の活用方策検討 ③浮島1期地区の土地利用計画に関連する港湾計画の変更の検討	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 物流施設等の土地需要に対応するため、東扇島地区において土地造成計画及び土地利用計画の変更手続と、夜光地区において港湾環境整備施設計画を追加し、土地利用計画の変更手続を実施しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標				
		実績				
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	取扱貨物量の増加による新規岸壁の位置づけや土地需要への対応、また内奥運河係留施設の再編やタグボート係留基地の設置による係留施設の位置づけなどを検討して、港湾計画へ反映させる必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	民間事業も含め、港湾計画によって位置づけた水域施設や係留施設、また土地利用計画などを変更して整備を実施する場合には、港湾管理者が変更に係る計画を策定し、港湾審議会などで了承される必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	平成26年度に港湾計画が改訂された後、社会状況の変化に対応して計画の見直しを行い、港湾計画の一部変更や軽易な変更を実施することで、関連する事業が着実に進んでいます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	国際戦略港湾である川崎港は、港湾法に基づき港湾計画の策定・変更を行う必要があり、社会状況の変化に対応した計画の見直しを引き続き進めて、関連する事業を推進していきます。	

施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40402150	港湾施設維持管理事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	583200	港湾局港湾経営部整備計画課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		施設の管理・運営	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度								
(法令・要綱等)		港湾法							
総合計画と連携する計画等		資産マネジメントカルテ							
行財政改革プログラムに関連する課題名			改革項目	課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	21,630	15,301	18,123	14,605	17,971	18,100	12,157	
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	21,630	-	18,123	-	17,971	18,100	-
		一般財源	0	-	0	-	0	0	-
人件費※ B			22,218	22,218	18,304	18,304	18,304		
総コスト(A+B)			40,341	36,823	36,275	36,404	30,461		
人工(単位:人)			2.62		2.2				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	臨海部を活性化する
	施策	広域連携による港湾物流拠点の形成
	直接目標	川崎港での物流を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎港内の外郭施設、係留施設、臨港交通施設、荷さばき施設等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	老朽化している施設を良好な状態に維持管理する。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	策定した維持管理計画に基づく点検調査・システム入力を実施し効率的、効果的な施設の維持管理を実施します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①維持管理計画に基づく点検調査・評価の実施 ②点検調査・診断した施設の維持管理計画の見直し ③臨港道路維持管理計画の策定 ④港湾施設維持管理システムの適切な管理・運営	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	③臨港道路維持管理計画の策定【終了】	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①維持管理計画に基づく点検調査・評価を実施 ②調査した施設について維持管理計画の見直しを実施 ④港湾施設維持管理システムの適切な管理・運営					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標	/			
		実績				
2	説明	目標	/			
		実績				
3	説明	目標	/			
		実績				
4	説明	目標	/			
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	高度経済成長期に集中的に整備され施設の老朽が進んでいる港湾施設について、全国の港湾では岸壁等の陥没事故が頻繁に発生しておりより一層の施設の安全性確保に向けた取組みが求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	平成27年4月に策定された「港湾の施設の維持管理計画策定ガイドライン(国土交通省港湾局)」に基づき、点検等を実施するとともに、維持管理計画の策定・更新等を行っています。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	施設の老朽化は年々進むため、今後も安全性確保のための点検が必要であり、実施した評価により予防保全的な補修を実施することにより、施設を適正に維持管理する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	新たな維持管理計画を策定する事により、適正に管理する施設が増加しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	今後も、施設の状況変化を把握・蓄積する事により、効率的な点検調査・評価の実施が可能となります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	日常点検、定期点検(法令等に基づき原則5年に1回)、詳細点検及び緊急点検等により、適宜、安全対策等を行うなど、事故の未然防止に寄与しています。



改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	高度経済成長期に集中的に整備された港湾施設が老朽化する中、港湾施設としての必要な機能を維持していくため、今後も維持管理計画の策定施設を増やすとともに、策定済の施設については、法令等に基づく点検等を継続的に実施し、適宜、維持管理計画の更新等を行うなどして、港湾施設の長寿命化を推進していきます。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40402160	港湾における規制指導事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	585100	港湾局川崎港管理センター港湾管理課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	—	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 港湾法、海岸法、都市計画法、川崎市港湾施設条例、川崎港の臨港地区内の分区における構築物の規制に関する条例								
総合計画と連携する計画等	改革項目								
行財政改革プログラムに関連する課題名	課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
	事業費 A	予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	0	-	0	-	0	0	-
		一般財源	0	-	0	-	0	0	-
	人件費* B			94,891	94,891	92,685	92,685	92,685	
総コスト(A+B)			94,891	94,891	92,685	92,685	92,685		
人工(単位:人)			11.19		11.14				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	港湾の適正な利用を図り、臨海部を活性化する
	施策	水域占用許可、ふ頭用地利用許可等に係る技術的審査等の適正な規制指導
	直接目標	臨港地区及び分区の見直し方針の検討
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	港湾区域及び臨港地区	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	川崎港の安全確保及び円滑な港湾運営	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	・許可等については管理図面等を活用し、技術審査等、適切な規制指導を実施します。 ・臨海部の土地利用動向等を踏まえ、港湾計画と調整を図り、臨港地区及び分区の見直し方針について検討します。 ・民間事業者が管理する施設への立入検査を実施します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①港湾における許可審査、規制指導の推進 ②民間港湾施設の管理運営や老朽化対策における適切な指導助言の実施 ③臨港地区及び分区の見直しの検討	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①関係法令等に基づき、港湾における許可審査、規制指導の推進を適切に実施しました。 ②立入検査により、43社112施設について、民間港湾施設の管理運営や老朽化対策における適切な指導助言の実施をしました。 ③臨港地区及び分区の見直しの検討を行いました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 成果指標	民間事業者が管理する施設への立入検査	目標		30社178施設	38社104施設	企業数・施設数
	説明 港湾法の改正による立入検査の実施企業数及び施設数	実績	12社184施設	31社179施設	43社112施設	
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	・港湾法の改正(平成25年12月1日)により、港湾管理施設の維持管理強化が定められ、立入検査を実施する必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	・許可等について、港湾法に基づき、管理図面等を活用し、技術的審査等の適正な指導を実施します。 ・港湾計画と調整を図り、臨港地区及び分区分の見直しに向けて検討します。 ・立入検査の対象民間事業者は87社、464施設あり、全ての施設の立入検査を平成29年度に完了しましたが、今後も立入検査を実施して、維持管理強化を行う必要があります。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	・港湾法に基づき、港湾管理者として適正な規制指導を行う必要があります。 ・臨港地区及び分区分の見直しへ向けた取り組みを推進する必要があります。 ・港湾法の改正により、引き続き立入検査を実施する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	・事業者からの申請についての的確な審査を行い、適正な規制指導を行う必要があります。 ・臨港地区及び分区分の見直しへ向けて検討しています。 ・順次、港湾施設に立入検査を実施し、維持管理強化を行っています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	・申請する事業者に適正な指導を行い、許可に係る技術的審査等の規制指導を効率的かつ適切に行っています。 ・臨港地区及び分区分の見直しについて推進する必要があります。 ・効率良く立入検査が実施できるよう事業者と調整をしています。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40402170	陸上施設等管理運営事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	585400	港湾局川崎港管理センター港営課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	施設の管理・運営	—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 港湾法、川崎市港湾施設条例、同施行規則								
総合計画と連携する計画等	改革項目			課題名					
行財政改革プログラムに関連する課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	142,079	110,735	138,315	118,647	138,315	141,316	85,770
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	142,079	-	138,315	-	138,315	141,316	-
		一般財源	0	-	0	-	0	0	-
	人件費※ B			115,243	115,243	111,821	111,821	111,821	
	総コスト(A+B)			253,558	233,890	250,136	253,137	197,591	
	人工(単位:人)			13.59			13.44		

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	臨海部を活性化する
	施策	広域連携による港湾物流拠点の形成
	直接目標	川崎港での物流を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	コンテナターミナル、荷さばき地、上屋、臨港道路等の陸上港湾施設	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	貨物の円滑な物流を確保するため、適正な利用調整のうえ利用許可を行い、また、正確・確実な使用料の徴収を行います。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	利用者のニーズに対応した効果的かつ効率的な陸上港湾施設の使用許可や管理運営を行います。また、施設の老朽化が著しいため、緊急度、効果等の視点から適切な維持補修を実施します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① 公共港湾施設等の補修計画に基づく陸上施設等の補修の実施 ② 陸上施設等の円滑な管理・運営	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成しました。 船舶給水事業については、安定した役務を提供するため、平成30年度からの新たな手法を検討しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 成果指標	荷さばき地の使用料	目標		955,926	912,818	千円
	説明 川崎区千鳥町及び東扇島に設置し管理する荷さばき地の利用に応じて徴収する使用料です。実績金額については、景気の動向に左右されやすく、企業の動向や社会情勢等によって変動します。	実績	938,300	911,006	949,664	
2 成果指標	上屋の使用料	目標		55,787	61,532	千円
	説明 川崎区千鳥町に設置し管理する上屋の利用に応じて徴収する使用料です。実績金額については、景気の動向に左右されやすく、企業の動向や社会情勢等によって変動します。	実績	60,133	54,248	72,755	
3 成果指標	船舶給水設備の使用料等	目標		6,336	5,932	千円
	説明 川崎区千鳥町に設置し管理する船舶給水設備の利用に応じて徴収する使用料及び船舶に対する運搬給水の役務を受けた者から徴収する手数料です。H29年度は入札不調により、運搬給水の業務を休止していた期間があるため、実績金額が少なくなっています。	実績	1,513	7,096	796	
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	上屋、荷さばき地、共同事務所等の陸上港湾施設について、港湾法並びに川崎市港湾施設条例及び同施行規則に基づき、適正な利用調整のうえ使用許可を行うとともに、正確・確実な使用料の徴収を行うほか、管理者として適切に維持・管理を行います。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	平成27年度: 運搬給水事業について、条例改正を行い、単価契約方式に変更し、委託料を削減しました。 平成26年度: コンテナターミナルについて、指定管理制度を導入しました。 平成24年度: 運搬給水事業について、随意契約から一般競争入札に変更し、委託料を削減しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	b
	評価の理由	港湾管理者としての役務の提供が港湾法の中で明示されています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	利用者との調整を図って、港湾施設の利用促進に官民で取り組んでいます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	港湾管理者が湾施設を良好に維持していくためには、効果的な補修と利用者ニーズに合った運営が必要です。官民協働して利用しやすい港づくりを進めていくことが重要です。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A 公共施設は、利用のしやすさと公平性が求められます。港湾管理者が適切に施設管理を行い、良好な施設と利用しやすい運営が必要です。



改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分	実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 老朽化が著しい施設は、優先度を設けて計画的に補修し、利便性の高い公共施設を維持していきます。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要									
事務事業	事務事業コード	事務事業名						実施計画の記載	
	40402180	海上・係留施設等管理運営事業						無	
担当	所属コード	所属名							
	585400	港湾局川崎港管理センター港営課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		許認可等	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度＋市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 港湾法、川崎市港湾施設条例及び同施行規則								
総合計画と連携する計画等									
行財政改革プログラムに関連する課題名									
改革項目									
課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	21,985	21,426	25,595	23,535	25,595	25,595	21,453
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	21,985	-	25,595	-	25,595	25,595	-
		一般財源	0	-	0	-	0	0	-
	人件費※ B			60,886	60,886	59,738	59,738	59,738	
	総コスト(A+B)			86,481	84,421	85,333	85,333	81,191	
	人工(単位:人)			7.18		7.18			

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)		
政策体系	政策 施策 直接目標	臨海部を活性化します 広域連携による港湾物流拠点の形成 川崎港での物流を活発にします
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎港を利用する船社、船主、船舶代理店等関係者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	より多くの船舶が安全かつ効率的に川崎港を利用できるようにします。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	船舶代理店等利用者との綿密な利用調整を行い、船舶動静を把握しながら適切な係留許可業務を行います。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①老朽化した係留施設等の的確な維持・補修、更新の実施 ②係留許可、係留立会い業務などによる、安全で適切な係留施設の運営	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)								
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 成果指標	岸壁・物揚場使用料			目標		267,266	274,633	千円
	説明	船舶等が係留施設を利用する際に生じる使用料で、当該船舶の総トン数に応じて12時間ごとに計算しています。		実績	274,277	275,851		
2	説明			目標				
				実績				
3	説明			目標				
				実績				
4	説明			目標				
				実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	当該事業の実施にあたり、港湾法等の法改正、規制緩和等の社会経済環境の大幅な変化は見込まれておりません。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 <small>※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>	平成28年2月に船混みの激しい外航スクラップ輸送船の配船方法を見直し、より円滑な船席指定が実現しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	荷役用バスとしての公共バスの役割ふまえ、公平な船席指定を行う必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	事前にバス申請予約を受け付けた段階で、着岸位置等を工夫し、効率的な船席を行いました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	担当地区として、東扇島外貿岸壁、同内貿岸壁及び千鳥町係船棧橋を一人ずつの職員が担当し、4か月ローテーションで担当地区を交代するため、各職員がすべてのバスの配船方法をマスターできるよう、スキルアップに努めています。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A



改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40402190	入出港船舶等調整事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	585400	港湾局川崎港管理センター港湾課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	平成28年度	—	施設の管理・運営	—	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 港湾法、港則法及び同施行規則、川崎市入港料条例及び同施行規則								
総合計画と連携する計画等	改革項目		課題名						
行財政改革プログラムに関連する課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	45,790	45,786	46,239	46,258	46,239	49,453	49,450
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	45,790	-	46,239	-	46,239	49,453	-
	一般財源	0	-	0	-	0	0	-	
人件費※ B			35,616	35,616	34,944	34,944	34,944		
総コスト(A+B)			81,855	81,874	81,183	84,397	84,394		
人工(単位:人)			4.2		4.2				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 臨海部を活性化する 施策 広域連携による港湾物流拠点の形成 直接目標 川崎港での物流を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎港を利用する船社、船主、代理店等関係者
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	川崎港へ入出港する船舶を安全に効率良く運航させます。
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	港則法に係る港湾施設(水域)を良好な状態に維持し、行政サービスとしての港湾運営に必要な役務を提供するには、港域内全体の把握と効率良い船舶の運航の確保が必要です。そのために、京浜港長と連絡を取合いながら船舶運航予定表を作成すると共に運航調整を行っており、港の安全と効率の良い運航に寄与しています。
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①航行安全を確保した上での効率的な船舶調整業務の実施 ②船舶調整マニュアルの更新と利用者周知
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	①海上保安部との打ち合わせを1回開催して、効率的な航路スケジュールを作成し、船舶の航行安全に寄与しました。 ②船舶調整マニュアルを見直すとともに、OJT資料を作成しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	入港料徴収事務	目標		-	-	千円
	説明 条例・規則に基づいて総トン数700トン以上の船舶の運航者から徴収しています。入港料の額は、入港1回につき総トン数1トンまでごとに2円70銭です。ただし、本邦の港と本邦以外の地域の港を往來する船舶以外の船舶は2分の1を減じた額となります。	実績	189,722	179,271	193,268	
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	横浜川崎区の強制水先に関する検討会(国交省)で、強制水先の範囲の緩和の是非が議論されています。緩和された場合における航行安全の確保が重要となります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	平成29年 航路調整・計画時間の指針を川崎港内交通管制室と協議し一部変更しました。 平成25年 航路調整・計画時間の指針を川崎港内交通管制室と協議し一部変更しました。 平成24年 航路調整・計画時間の指針を川崎港内交通管制室と協議し一部変更しました。 平成17年 航路調整・計画時間の指針を川崎港内交通管制室と協議し一部変更しました。 平成16年 航路調整・計画時間の指針を川崎港内交通管制室と協議し一部変更しました。 平成11年 強制水先対象船舶が300トンから3,000トンに緩和される。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	運河が多く石油船が頻繁に入出港する川崎港の特性から、綿密な船舶運航スケジュールやポータルラジオの誘導による船舶の行き合い防止が求められています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	事前に本市で受け付けた船舶運航予定を調整することで、海上保安部による航路信号の運用が効率良く行われています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	昭和34年から国の行政事務である管制業務の一部を本市が行うようになりました。昭和43年には京浜港長公示により、本市がスケジュールを組み、海上保安部が、それをチェックし指示書を発行するという形態をとっています。	

施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	港湾施設(水域)を良好な状態に維持し港湾運営に必要な役務を提供するためには、港湾内全体の把握と効率良い船舶運航の確保が必要です。その一環として、港湾管理者が港長と連絡を取りながら、船舶航行の運航スケジュールの作成・変更を行うとともにポータルラジオによる航行誘導を行うことで、港の安全と効率の良い運航に寄与しています。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	現在、強制水先範囲の緩和の是非が議論されていますが、検討の結果、緩和された場合、一層の航行安全対策が必要となります。その一環として、船舶の航路調整を継続していくことが大変重要となります。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40402200	川崎港海底トンネル維持管理事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	585900	港湾局川崎港管理センター設備課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	施設の管理・運営	—					
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 電気事業法								
総合計画と連携する計画等	改革項目		課題名						
行財政改革プログラムに関連する課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	144,247	132,356	143,906	133,586	143,906	147,310	145,849
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	144,247	-	143,906	-	143,906	147,310	-
	一般財源	0	-	0	-	0	0	-	
人件費※ B			7,293	7,293	8,070	8,070	8,070		
総コスト(A+B)			151,199	140,879	151,976	155,380	153,919		
人工(単位:人)			0.86			0.97			

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	臨海部を活性化する 広域連携による港湾物流拠点の形成 川崎港での物流を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎港海底トンネル	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	川崎港海底トンネル内の安全な通行と利便性の確保を目的としています。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	各電気・機械設備を良好な状態を保つように維持管理をするため、海底トンネルの年間保守運転管理業務、電気・機械諸設備保守点検業務、各設備の補修・改修工事や緊急補修工事等を実施するものです。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①川崎港海底トンネルの電気・機械設備の維持補修	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標				
		実績				
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	コンテナ貨物の増加等により、川崎港海底トンネルの重要性が高まり、川崎港海底トンネル内の安全な通行と利便性の確保が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 22 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	・平成22年度より川崎港海底トンネルの防災設備改修計画に基づく工事を実施しています。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	b
	評価の理由	コンテナ貨物取扱量や進出企業の増加の伴い川崎港海底トンネルの重要性が高まり、海底トンネル内の安全な通行と利便性の確保が求められていることから、継続的に行政が係っていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	電気・機械設備の維持補修・改修工事の実施、保守点検業務委託の実施により、川崎港海底トンネル内の安全な通行と利便性の確保が達成されています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	平成22年度より川崎港海底トンネルの防災設備改修計画に基づき工事を実施し、電気・機械設備については保守点検業務委託を実施しています。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	電気・機械設備の維持補修・改修工事の実施、保守点検業務委託の実施により、川崎港海底トンネル内の安全な通行と利便性の確保が達成できました。



改善 (Action)

	方向性区分	実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 電気・機械設備の維持補修・改修工事の実施、保守点検業務委託の実施により、川崎港海底トンネル内の安全な通行と利便性の確保が達成されていることから、現状のまま継続します。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40402210	コンテナターミナル維持・整備事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	585900	港湾局川崎港管理センター設備課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	施設の管理・運営	—	—				
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 電気事業法・労働安全衛生法								
総合計画と連携する計画等	改革項目				課題名				
行財政改革プログラムに関連する課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	715,343	589,857	1,060,905	942,506	1,060,905	897,245	566,745
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	55,000	-
		その他特財	715,343	-	1,060,905	-	1,060,905	842,245	-
	一般財源	0	-	0	-	0	0	-	
人件費※ B			53,678	53,678	50,253	50,253	50,253		
総コスト(A+B)			1,114,583	996,184	1,111,158	947,498	616,998		
人工(単位:人)			6.33			6.04			

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 臨海部を活性化する 施策 広域連携による港湾物流拠点の形成 直接目標 川崎港での物流を活発にする
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎港コンテナターミナル
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	コンテナターミナル施設の安定的な機能維持のため、ターミナル内における受変電設備及び荷役機械設備の保守点検業務を実施し、併せて、設備補修工事・ターミナル内整備を、ターミナルの機能向上のため実施します。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	設備保守点検業務委託を実施します。 設備補修工事・改修工事を実施します。 陸側荷役機械2基を、平成29年度・30年度で更新工事を実施します。 コンテナターミナル内の機能向上を図るため、荷捌き地を整備します。 増大するコンテナ貨物への対応を図るため、ターミナルの再整備に向けた方向性を取りまとめます。
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①コンテナターミナルの荷役機械設備・空調設備等の維持補修 ②荷さばき地改良工事の実施 ③利便性向上のためのターミナル内の整備(電気設備改修等)の推進
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ②の荷捌き地の整備については、工事に多少遅れが生じていますが、来年度早期の完成を見込んでいます。また、他港のコンテナ版を有効利用するなどコスト削減を図りました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標				
		実績				
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	川崎港は、京浜港の一員として、国際競争力のある港を目指す国際コンテナ戦略港湾に選定され、港湾物流拠点として、コンテナターミナル施設の安定的な機能維持や機能向上に向けた整備事業が重要となっています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 26 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	平成26年度:コンテナターミナルにつて、指定管理制度を導入しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	b
	評価の理由	官民が一体となって設立した川崎港戦略港湾推進協議会にて整備方針を定めた中で、コンテナ貨物取扱量は順調に増加しています。コンテナターミナル利用者からは取扱貨物量の増加に対応した整備を求められており、また既存機能を維持する必要があるため、今後も引き続き事業を推進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	・コンテナターミナル施設の安定的な機能維持のため、ターミナル内における受変電設備及び荷役機械設備の保守点検業務を実施し、併せて設備補修及び改修工事・ターミナル内の整備を、ターミナルの機能向上のため実施しました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	・コンテナターミナル内の諸設備について、塩害劣化が発生しやすい状況にあり、常に安全で良好な状態で施設・設備を維持していくためにも現状の事業内容を継続していくことが適切だと考えます。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I

施策評価シート(第1期実施計画 総括評価)

1 施策の概要					
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	活力と魅力あふれる力強い都市づくり			
	政策(2層)	臨海部を活性化する	計画当初値(H27年)	直近実績値(H29年)	最終目標値(H37年)
	市民実感指標	① 臨海部で経済活動が盛んであると思う市民の割合 ②	27.4%	27.1%	35.0%
施策(3層)	施策コード	施策名			
	40403000	市民に開かれた安全で快適な臨海部の環境整備			
担当	組織コード	所属名			
	583100	港湾局港湾経営部経営企画課			
関係課	港湾局港湾経営部経営企画課、港湾局港湾振興部誘致振興課、港湾局川崎港管理センター港湾管理課、港湾局川崎港管理センター港営課、港湾局川崎港管理センター整備課				
施策の概要	<p>●臨海部の活性化には、港湾関係者だけではなく、広く市民が港の役割や魅力を理解していることが重要であることから、川崎みなと祭りやスポーツイベントなどを通じて、より多くの人が港を訪れる機会を増やす取組を進めるとともに、川崎マリエンや東扇島西公園・東公園などの港湾施設の利用促進に向けた取組を進めます。また、川崎港の魅力を高めるとともに、港湾労働者の就労環境等の充実を図るため、開放的な親水空間の創出や港湾緑地の整備に向けた取組を進めます。</p> <p>●港湾施設や航行船舶の安全確保を図ることも重要な役割であることから、巡視船による港内巡視と清掃船による海面清掃を行うとともに、災害時においても迅速な対応ができる体制づくりを進めます。</p> <p>●臨海部の快適な環境を維持するため、立地企業、関係団体、行政等が連携し、臨海部の清掃活動やごみのポイ捨て防止の啓発、事業所での回収強化など美化対策の実施や路上への迷惑駐車対策を実施します。</p>				
直接目標	川崎港の魅力を市民に広めるとともに、港の活力を高める				

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析								
実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)			現状値(年度)	目標・実績	H28年度	H29年度	単位等	
成果指標	1	川崎マリエン利用者数(港湾振興イベント及びスポーツ施設等の利用者を含む)	40	目標値(a)	40.6	41	万人	
		指標の説明	H26	実績値(b)	34.5	40.7		
	2	市内の海周辺施設を利用したことがあり、魅力を感じる人の割合	11	達成率(b/a)	85.0%	99.3%	%	
		指標の説明	H27	指標達成度 ※1	c	b		
3	指標の説明		目標値(a)					
4	指標の説明		実績値(b)					
数値で把握できる補足指標(指標の説明)				実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	指標の説明			実績				
2	指標の説明			実績				
定性的な成果 (取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)		●指定管理者企画の、川崎マリエンにて行われるイベント(ボトルシップ教室、川崎マリエン写真・児童絵画コンクール)が盛況であり、イベント等を通じて川崎マリエンの知名度が高まっており、来館者数が増えています。						
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)		●川崎マリエン利用者数(港湾振興イベント及びスポーツ施設等の利用者を含む)については、テニス教室やビーチバレー普及事業など一般市民向けイベントを積極的に開催したことで増加しました。また、平成29年10月7・8日に開催された「川崎みなと祭り」の来場者が、232,000人(平成28年度162,000人)と増加し、全体として407,108人と利用者数が増加しました。 ●「市内の海周辺施設を利用したことがあり、魅力を感じる人の割合」については、平成28年度を若干下回る結果となりましたが、平成27年度から1.7%の増加であり、川崎マリエンや港湾緑地をはじめとした本市の海周辺施設の魅力向上と市民への周知について一定の成果があったと考えられます。						

※1 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

※2 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

3 施策を構成する主な事務事業の評価									
番号	事務事業コード 事務事業名	サービ ス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の 達成度	施策へ の貢献 度	今後の 事業の 方向性
					予算額	決算額			
					H27年度				
					H28年度				
					H29年度(※決算額は見込)				
1	40403010 港湾振興事業	その他	関係団体と連携し、川崎みなと祭りなど各種イベントを実施し、川崎港の振興を図ります。	●川崎みなと祭りやビーチバレーボール川崎市長杯などのさまざまなイベントを通じて人々の交流やレクリエーションの場づくりの推進 ●各種メディアや広報物等を活用した川崎港のPR活動の実施 ●オリンピック・パラリンピックを契機としたクルーズ船等の受け入れに向けた検討	38,900	39,079	3	A 貢献して いる	III 事業規模 拡大
					38,994	38,959			
					40,794	40,214			
2	40403020 港湾振興会館管理運営事業	施設管理・運営	市民に開かれた港づくり及び港湾利用促進の拠点としての港湾振興会館の活性化を図ります	●川崎マリエンの適正な管理運営 ●川崎マリエンの利用促進及び維持補修 ●川崎マリエンを利用した一般市民向けイベントの実施	193,339	179,248	3	A 貢献して いる	I 現状のま ま継続
					429,508	192,124			
					176,244	319,238			
3	40403030 川崎港緑化推進事業	その他	港ならではの緑地整備や活性化を図ります。	●「川崎港緑化基本計画」に基づく、市民等に親しまれる港湾緑地の整備などの検討 ●港湾緑地の魅力向上に向けた取組の推進	8,780	6,710	3	B やや貢献 している	II 改善しな がら継続
					8,849	4,889			
					0	0			
4	40403040 川崎港保安対策事業	その他	市民や船舶が安全に安心して利用できる港をめざして、所有船舶や保安施設を適切に維持管理し、港内巡視や保安警備、港内環境の保全を着実に進めます。	●適切な保安対策の推進 ●巡視船による港内巡視と緊急対応、清掃船による海面清掃の実施 ●巡視船の更新による機能強化及び新造船の建造に向けた検討・調整	407,482	355,833	3	A 貢献して いる	I 現状のま ま継続
					679,060	340,875			
					355,993	341,715			
5	40403050 川崎港美化推進事業	その他	港内道路、緑道等の市民利用施設の環境維持及び美化対策を推進します。	●官民合同の一斉清掃活動など川崎港の美化対策の推進 ●官民合同の放置自動車監視パトロールなど迷惑駐車や放置自動車等対策の推進 ●ごみが投棄されにくい環境づくりとしての植栽の埋め戻し試行	32,554	33,963	3	A 貢献して いる	II 改善しな がら継続
					34,307	31,449			
					33,539	32,691			
6									
7									

4 施策の達成状況			
施策の 達成状況 (指標等の成果を中 心に施策を構成す る事務事業の評価 等から総合的に評 価)	区分	選択区分	達成状況区分を選択した理由
		A. 順調に推移した (目標を達成した) B. 一定の進捗があった (目標未達成のものがあるが 一定の進捗があった) C. 進捗が遅れた (現状を下回るものが多くあった) D. 進捗は大幅に遅れた (現状を大幅に下回った)	B

5 今後の方向性			
今後の 事業構成の 妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
		I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	II

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要									
事務事業	事務事業コード	事務事業名						実施計画の記載	
	40403010	港湾振興事業						有	
担当	所属コード	所属名							
	581300	港湾局港湾振興部誘致振興課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	—					
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 港湾法								
総合計画と連携する計画等	緑の基本計画、スポーツ推進計画、水環境保全計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目				課題名				
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	38,900	39,079	38,994	38,959	38,994	40,794	40,214
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	38,900	-	38,994	-	38,994	40,794	-
	一般財源	0	-	0	-	0	0	-	
人件費※ B			7,123	7,123	19,469	19,469	19,469		
総コスト(A+B)			46,117	46,082	58,463	60,263	59,683		
人工(単位:人)			0.84		2.34				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)	
政策体系	政策 臨海部を活性化する 施策 市民に開かれた安全で快適な臨海部の環境整備 直接目標 川崎港の魅力を市民に広めるとともに、港の活力を高める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、ビーチバレーボール関係者、港湾労働者など
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	川崎港の魅力発信と市民に親まれる港づくりを推進するための取組を行います。
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	港の果たす役割を市民に理解してもらうため、関係団体と連携して、港湾振興策の企画立案や各種イベントを実施します。また、民間で実施している港湾事業者向けの福利厚生事業のサポートを行います。
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①川崎みなと祭りやビーチバレーボール川崎市長杯などのさまざまなイベントを通じた人々の交流やレクリエーションの場づくりの推進 ②各種メディアや広報物等を活用した川崎港のPR活動の実施
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

実施結果 (Do)						
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3 <ol style="list-style-type: none"> 1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った 					
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標	/			
		実績				
2	説明	目標	/			
		実績				
3	説明	目標	/			
		実績				
4	説明	目標	/			
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	本事業のうち、ビーチバレーボール関連については、今後の東京オリンピック・パラリンピックの関連動向も踏まえ、取組をより拡充していく必要があります。また、東京オリンピック・パラリンピックの開催に向け、国等と連携しながらクルーズ船(ホテルシップ等)の誘致を契機に大型クルーズ船等の受入れを検討していきます。
事業の見直し・改善内容	実施 (直近) H 26 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	平成24年度: 東扇島福利厚生センターの運営形態の見直し 平成26年度: 事務事業における「港湾振興事業」と「福利厚生事業」の統合

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	川崎港の魅力発信と市民に親しまれる港づくりの推進については、川崎港発展のうえで今後も重要な事業であると認識しています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	今年度も着実な事務執行により、多くの市民に対して川崎港の魅力発信と市民に親しまれる港づくりの推進を実施しました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	公益社団法人川崎港振興協会と緊密に連携しながら、港湾管理者としても川崎港の魅力発信と市民に親しまれる港づくりの推進に努めてまいります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	多くの市民の川崎港への理解が深まり、かつ港湾労働者の福利厚生・労働環境の向上が図られることで、川崎港の活力を高めることができます。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	III	今後も公益社団法人川崎港振興協会及び川崎港湾福利厚生協会と連携しながら、引き続き市民への魅力発信を行うとともに、東京オリンピック・パラリンピックの開催を契機としたクルーズ船(ホテルシップ等)の受入れの検討など、市民に親しまれる港づくりの推進に向けた取組を進めてまいります。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40403020	港湾振興会館管理運営事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	585100	港湾局川崎港管理センター港湾管理課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	施設の管理・運営	—					
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 地方自治法、川崎市港湾施設条例、川崎市港湾振興会館条例、同施行規則								
総合計画と連携する計画等	スポーツ推進計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目				課題名				
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	193,339	179,248	429,508	192,124	173,675	176,244	319,238	
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	191,000	-	0	1,000	-
		その他特財	193,339	-	238,508	-	173,675	175,244	-
		一般財源	0	-	0	-	0	0	-
人件費※ B			7,802	7,802	7,904	7,904	7,904		
総コスト(A+B)			437,310	199,926	181,579	184,148	327,142		
人工(単位:人)			0.92		0.95				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	臨海部を活性化する
	施策	市民に開かれた安全で快適な臨海部の環境整備
	直接目標	川崎港の魅力を市民に広めるとともに、港の活力を高める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎市港湾振興会館の市民利用者及び港湾関係者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	設備等の老朽化が著しいことから計画的な補修に努め、利用者が安全、安心して使用できる施設運営を推進します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	指定管理者と協力し、施設を適切に維持管理するとともに、スポーツをはじめとした様々なイベントの実施や積極的な情報発信などに取り組めます。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①川崎マリエンの適正な管理運営 ②川崎マリエンの利用促進及び維持補修 ③川崎マリエンを利用した一般市民向けイベントの実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 施設老朽化が著しいため、施設補修の優先順位を決めて適切な管理運営を行いました。 クリスマスイルミネーション、クラシックカー展示や絵画コンクール等を行い、川崎マリエンの利用促進を行いました。 一般市民に向けた、テニス教室(8回)、バドミントン教室(8回)、初日の出鑑賞会(300人)等のイベントを実施しました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標				
		実績				
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	・川崎港内にある市民利用施設として、引き続き有効活用を検討し川崎港振興につなげます。 ・津波避難ビル等川崎港の防災拠点としての活用方法の検討を行います。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 18 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	平成18年度:川崎市港湾振興会館に指定管理制度を導入しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	b
	評価の理由	川崎港内の市民利用施設が少ないため、川崎港振興の拠点としての活用が引き続き必要です。また、災害時の港内における防災避難施設としての位置づけとなっています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	テニス教室の参加希望者や体育室、会議室などの施設の利用人数が徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	指定管理者が管理運営を行えるものについて、仕様の見直しを行うことで経費削減が見込まれます。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A



改善 (Action)

今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40403030	川崎港緑化推進事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	583100	港湾局港湾経営部整備計画課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—		その他	政策推進計画等(策定・進行管理)				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度								
(法令・要綱等)									
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン、緑の基本計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	8,780	6,710	8,849	4,889	0	0	0
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	8,780	-	8,849	-	0	0	-
	一般財源	0	-	0	-	0	0	-	
人件費※ B			8,395	8,395	5,158	5,158	5,158		
総コスト(A+B)			17,244	13,284	5,158	5,158	5,158		
人工(単位:人)			0.99			0.62			

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策	臨海部を活性化する
	施策	市民に開かれた安全で快適な臨海部の環境整備
	直接目標	川崎港の魅力をもっと広めるとともに、港の活力を高める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎臨海部で働く就労者および川崎港を訪れる市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	港ならではの緑地整備や効果的な緑地の管理・運営体制、港湾緑地の利活用などを検討します	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	川崎港の緑地の整備等について、他の関連計画との整合性のとれた基本方針を定め、臨港道路東扇島水江町線の整備にあわせた緑地整備、浮島1期地区の土地利用を含めた整備の検討を行います。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「川崎港緑化基本計画」に基づく、市民等に親しまれる港湾緑地の整備などの推進 ・東扇島地区、水江町緑地の整備の推進 ・浮島1期地区における緑地整備の検討	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	①「川崎港緑化基本計画」に基づく、市民等に親しまれる港湾緑地の整備などの検討【変更】 ・東扇島地区、水江町緑地の整備の検討【変更】 ②港湾緑地の魅力向上に向けた取組の推進【新規】	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	①国直轄工事の遅延に伴い臨港道路東扇島水江町線の供用開始時期が5年(平成35年度供用開始)延伸されたため、臨港道路東扇島水江町線の供用開始に合わせて整備する予定となっていた東扇島地区、水江町緑地の整備についてもスケジュールの見直しを行いました。 ②については、局内のワーキンググループを立ち上げ、現場視察・調査を行い、現状把握と課題抽出を行いました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標	/			
		実績				
2	説明	目標	/			
		実績				
3	説明	目標	/			
		実績				
4	説明	目標	/			
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	臨港道路東扇島水江町線について、国の事業再評価で事業期間が平成30年から平成35年へ5年間延伸することになりました。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度	<input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	東扇島、水江町地区緑地の整備スケジュールの見直しを行うとともに、緑地整備の設計に必要な関係省庁等との調整を行いました。		

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	老朽化等で利用率の低い緑地があるため、港湾空間を活かした魅力的な緑地として再構築することにより、利用の促進を図る必要があります。また、既に港湾計画に位置付けられている東扇島、水江町地区の緑地整備については、臨港道路東扇島水江町線の整備スケジュールに合わせる必要があり、関係各署との調整が必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	利用率の低い緑地の課題を抽出し、対応策について専門性の高い業者に委託することで、事業の成果をさらに高めることができる余地があります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	港湾緑地の魅力向上に向けた取組については、今年度局内のワーキンググループを立ち上げましたが、学識者・利用者へのヒアリングや専門性の高い業者への委託を行うことにより、緑地の魅力向上策や運営コストの削減策など、より費用対効果の高い緑地運営が実施できる可能性があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	緑地のあり方については来年度以降、本格的な検討を行うため、ワーキンググループを立ち上げ、より効率的な緑地の利活用を行うための課題を整理したことから、一定程度の施策への貢献はありました。



改善 (Action)

方向性区分		実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	各緑地の特徴を活かした活用策や、浮島1期地区緑地の整備の方向性について、学識者の意見聴取や企業へのヒアリングを行い、課題に対する取組や緑地活用策の整理を行います。また、東扇島、水江町地区緑地の整備については、臨港道路東扇島水江町線の整備の進捗に合わせ、引き続き調整を行います。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40403040	川崎港保安対策事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	585400	港湾局川崎港管理センター港営課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	—					
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 港湾法第12条第1項第2号並びに国際船舶・港湾保安法第36条及び第37条								
総合計画と連携する計画等	改革項目			課題名					
行財政改革プログラムに関連する課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	407,482	355,833	679,060	340,875	385,103	355,993	341,715	
	財源内訳	国庫支出金	20,856	—	14,280	—	4,820	3,887	—
		市債	28,000	—	223,000	—	0	1,000	—
		その他特財	358,626	—	441,780	—	380,283	351,106	—
		一般財源	0	—	0	—	0	0	—
人件費※ B			113,462	113,462	110,240	110,240	110,240		
総コスト(A+B)			792,522	454,337	495,343	466,233	451,955		
人工(単位:人)			13.38		13.25				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	臨海部を活性化する 市民に開かれた安全で快適な臨海部の環境整備 川崎港の魅力を市民に広めるとともに、港の活力を高める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	港湾区域及び市管理下の港湾施設に立ち入る人や持ち込む貨物等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	港湾区域及び市管理下の港湾施設を良好な状態に維持し、危害行為の防止や保安の確保のための措置を講じます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	国際航海船舶が入港する国際港湾施設において、進入防護柵、監視カメラ、センサー等の設備の設置等により当該区域に立ち入る人や持ち込む貨物等の適正性の確認行為を行います。 所有船舶3隻(あおぞら、つばめ、ひばり)により巡視業務を、2隻(つばき、第一清港丸)により海面清掃業務を行います。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①適切な保安対策の推進 ②巡視船による港内巡視と緊急対応、清掃船による海面清掃の実施 ③巡視船の更新による機能強化	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	③巡視船の更新による機能強化及び新造船の建造に向けた検討・調整(変更)	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	巡視船の更新については、受託者により仕様書基準を満たすことができず、納品に至らなかったものの、既存船舶の延命と巡視体制を適切に施すことにより、保安対策事業に求められる保安対策の推進及び巡視船による対応を予定どおり達成することができました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	保安対策訓練の実施(埠頭訓練)	目標		4	4	回
	説明 埠頭保安規程に基づき、保安レベルの変更時又は緊急事態発生時における対応手順を定期的・反復的に訓練する。	実績		4	4	
2 活動指標	保安対策訓練の実施(水域訓練)	目標		4	4	回
	説明 水域保安規程に基づき、保安レベルの変更時又は緊急事態発生時における対応手順を定期的・反復的に訓練する。	実績		4	4	
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	港湾管理者(川崎市)は、港湾法では、港湾区域及び市管理下の港湾施設を良好な状態に維持するとされ、国際船舶・港湾保安法では、危害行為の防止や保安の確保のための措置を講ずるとされていることから、引き続き、監督官庁の指導に従いつつ、関係各機関と連携をとりながら保安対策の強化に努めます。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	港湾区域及び市管理下の港湾施設を良好な状態に維持し、危害行為の防止や保安の確保のための措置を講ずることは、法令上定められた港湾管理者の責務であるため、引き続き、監督官庁の指導に従いつつ、関係各機関と連携をとりながら保安対策を強化する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	埠頭保安規程及び水域保安規程に基づく保安対策や巡視船による港内巡視を実施することで、川崎港における保安対策の国際的水準の維持及び適正な状態の港湾施設を維持しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	保安対策事業の実施にあたり、機密事項が多いことや監督官庁の指導の下で保安対策を実施していること、急を要する事案に対処する必要があることを考慮すると、直営の体制を確保することが業務の効率性を図れます。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	川崎港における保安対策の国際的水準の維持及び適正な状態の港湾施設の維持は、港湾管理者である川崎市の責務の一つであるため、施策へ貢献していると評価できます。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
		引き続き、港湾管理者として法令上定められた責務を果たすとともに、監督官庁の指導に従いつつ、関係各機関と連携をとりながら、保安対策の強化、適正な港湾施設の維持に努めます。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40403050	川崎港美化推進事業				有			
担当	所属コード	所属名							
	585400	港湾局川崎港管理センター港営課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	その他	—	—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 港湾法、川崎市港湾施設条例、同施行規則								
総合計画と連携する計画等	環境基本計画								
行財政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	32,554	33,963	34,307	31,449	34,307	33,539	32,691
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	32,554	-	34,307	-	34,307	33,539	-
	一般財源	0	-	0	-	0	0	-	
人件費※ B			12,550	12,550	13,146	13,146	13,146		
総コスト(A+B)			46,857	43,999	47,453	46,685	45,837		
人工(単位:人)			1.48		1.58				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 臨海部を活性化する 施策 市民に開かれた安全で快適な臨海部の環境整備 直接目標 川崎港の魅力を市民に広めるとともに、港の活力を高める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎港内の道路及び緑道等の市民利用施設
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	ごみの不法投棄や放置車両をなくし、港湾区域内の環境向上を図ります。
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市の委託による定期清掃を計画的に実施するとともに、官民合同の放置自動車監視パトロールや一斉清掃活動などを実施し、港の環境維持及び美化対策を推進します。
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①官民合同の一斉清掃活動など川崎港の美化対策の推進 ②官民合同の放置自動車監視パトロールなど迷惑駐車や放置自動車等対策の推進
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	③ごみが投棄されにくい環境づくりとしての植栽の埋め戻し試行(新規)

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	官民合同放置自動車監視パトロール実施回数	目標		11	11	回
	説明 川崎港放置自動車等対策連絡協議会を事務局とした官民合同放置自動車パトロールの実施回数	実績	11	11	11	
2 活動指標	官民合同一斉清掃実施回数	目標		5	5	回
	説明 川崎港放置自動車等対策連絡協議会を事務局とした官民合同一斉清掃の実施回数	実績	5	3	4	
3		目標				
	説明	実績				
4		目標				
	説明	実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	官民連携した「利用しやすい川崎港づくり推進協議会」「川崎港放置自動車等対策連絡協議会」において、道路植栽等へのごみ投棄や港内の植栽管理の適正化に向け、ごみを捨てられにくい環境づくり等の取組を検討することになりました。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	関係者間での定期的な打ち合わせや一斉清掃等を通じて、課題認識を共有し、各種対策の方法や役割分担など具体的な対策を検討します。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	継続した取組により徐々に成果が上がってきていますが、引き続き川崎港の環境美化への取組は重要な課題です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	参加事業者を2グループに分けて一斉清掃を展開することで、事業者の負担軽減と機動的な運用が可能となり、川崎港の環境美化の向上に寄与しました、	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	昨年度は複数回を中止とした一斉清掃活動について、参加事業者を2グループに分けたことで効率性が大幅に向上しました。	

施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	着実に川崎港の環境美化は向上していますが、目標の達成には官民及び官官の協力体制が不可欠です。今年度は官官で協働して実施した清掃作業を通じて、良好な協力体制が構築できました。



改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	一斉清掃活動の参加事業者を2グループに分けて清掃活動を実施した効果と植栽の埋め戻しの効果を検証します。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40403060	浮島2期地区埋立事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	585600	港湾局川崎港管理センター整備課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	平成5年度	—	施設の管理・運営	意思決定(庁内会議等)					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 公有水面埋立法								
総合計画と連携する計画等	改革項目					課題名			
行財政改革プログラムに関連する課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	871,876	734,822	885,070	866,839	885,070	991,476	963,123
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	871,876	-	885,070	-	885,070	991,476	-
	一般財源	0	-	0	-	0	0	-	
人件費* B			19,928	19,928	15,891	15,891	15,891		
総コスト(A+B)			904,998	886,767	900,961	1,007,367	979,014		
人工(単位:人)			2.35		1.91				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	臨海部を活性化する 市民に開かれた安全で快適な臨海部の環境整備 川崎港の魅力を市民に広めるとともに、港の活力を高める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市公共工事から発生する残土等を適切に埋立作業・管理し、残土等が市内に残散せずに安心した生活を送れるようにします。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	民間業者へ年間委託契約することで適切に残土等を埋立作業・管理します。同時に、その処分場を形成する護岸施設を適切に維持管理し、損傷状況に応じて適時適切に工事を実施します。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①建設発生土等の受入に対する適正な埋立管理 ②護岸等の維持管理 ③第2ブロック埋立関連施設の設計	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標通り達成できました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1	説明	目標	/			
		実績				
2	説明	目標	/			
		実績				
3	説明	目標	/			
		実績				
4	説明	目標	/			
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	一般廃棄物の減量化・資源化や建設発生土の有効利用等による埋立処分量の減少により、最終処分場の延命傾向となつています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 24 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	平成24年度、平成19年度、平成14年度に、完了予定年度の延長を行っています。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	一般廃棄物及び建設発生土の川崎市内にある唯一の最終処分場であることから必要性は大きいです。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	一般廃棄物及び建設発生土の川崎市内にある唯一の最終処分場であることから処分場の延命化を図るとともに、処分場護岸施設の効率的かつ経済的な維持管理方法等について局間調整会議等を有効活用し検討していきます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	埋立管理委託(その1・その2)を民間に委託しており、市内中小企業で委託可能な業務(その2)は分割して発注しています。環境局が管理している第1ブロックと港湾局が管理している第2・第3ブロックの進行状況が異なることから、両局の担当者等で構成される調整会議を開催することでコスト削減に努め、適切な埋立管理・護岸施設維持等を行っています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	最終処分場の延命化及び処分場護岸施設の効率的かつ経済的な維持管理方法等について、港湾局と環境局が密に連携できる調整会議等を設置し検討しています。



改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	川崎市内唯一の最終処分場であることから処分場の延命化を図る必要があり、それに伴い、処分場護岸施設の維持管理工事・大規模改修工事について、どのような施工方法が最適であるか、費用負担をどうするかなどを環境局と協議し検討する必要があります。

平成29年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				実施計画の記載			
	40403070	港湾緑地維持管理事業				無			
担当	所属コード	所属名							
	585400	港湾局川崎港管理センター港営課							
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)				
	—	—	施設の管理・運営	—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 港湾法、川崎市港湾施設条例、同施行規則								
総合計画と連携する計画等	緑の基本計画								
行政改革プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名					
	1(4) 市民サービス向上に向けた民間部門の活用			19 港湾緑地等の管理運営体制の見直し					
予決算 (単位:千円)	年度	H27年度		H28年度		H29年度			
		予算額	決算額	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	107,930	108,413	111,493	109,451	111,493	117,145	109,090
		国庫支出金	0	-	0	-	0	0	-
		市債	0	-	0	-	0	0	-
		その他特財	107,930	-	111,493	-	111,493	117,145	-
	一般財源	0	-	0	-	0	0	-	
人件費※ B			16,706	16,706	16,224	16,224	16,224		
総コスト(A+B)			128,199	126,157	127,717	133,369	125,314		
人工(単位:人)			1.97		1.95				

※ 人件費は、各年度の予算における職員1人当たり人件費に、各年度の人工を乗じて算出した参考値です。

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	臨海部を活性化する 市民に開かれた安全で快適な臨海部の環境整備 川崎港の魅力を市民に広めるとともに、港の活力を高める
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎港内の港湾緑地及び緑道等の市民利用施設	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	港湾緑地を適切に維持管理し、安全で快適に利用できるようにすることで、川崎港の魅力の向上を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	川崎港の魅力を向上させ市民により親しみやすいものとするため、港湾緑地を適切に維持管理し、快適な利用環境を整備するとともに、音楽、スポーツなどの各種イベントの開催や積極的な情報発信などに取り組みます。	
当該年度の取組内容 (第1期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①港湾緑地の適切な維持管理と管理手法の検討 ②港湾緑地でのイベント等の開催の指導・管理	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記「当該年度の取組内容」に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。					
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H27年度	H28年度	H29年度	単位
1 活動指標	港湾緑地におけるイベント等開催回数	目標		44	45	回
	説明 各港湾緑地における、音楽、スポーツなどの各種イベントの開催回数 ※基幹的広域防災拠点としての防災訓練を除く	実績	47	40	47	
2	説明	目標				
		実績				
3	説明	目標				
		実績				
4	説明	目標				
		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	平成28年度策定の「川崎港緑化基本計画」に基づき、各港湾緑地の特徴に応じた、より効率的な管理方法等について検討します。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. ない b. ある	a
	評価の理由	今後、水江町公園の再開や浮島1期地区の整備など、川崎港内の港湾緑地が増加していく中で、安全で快適に利用できるよう維持管理する必要性はますます高まっています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	東扇島東公園における休日のイベントについては、ほぼ飽和状態の盛況を呈しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	東扇島東公園においては、日常の管理業務を民間に委託して成果を上げています。緑地の除草については、業務委託では対応できない時期には、非常勤嘱託員を機動的に活用して実施しました。また、東扇島中公園については、平成31年度からの指定管理者制度移行に向けて所要の進めを進めてまいります。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B



改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II